

令和 元 年度

泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見

泉 佐 野 市 監 査 委 員

泉 佐 監 第 9 3 号
令和 2 年 8 月 1 7 日

泉佐野市長 千代松 大耕 様

泉佐野市監査委員 明 松 優
同 岡 田 昌 司

令 和 元 年 度 泉 佐 野 市 一 般 会 計 及 び
特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、
令和元年度泉佐野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況
を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和元年度泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見

目	次
1 審 査 の 対 象	----- 1 頁
2 審 査 の 期 間	----- 1 頁
3 審 査 の 方 法	----- 1 頁
4 審 査 の 結 果 及 び 意 見	----- 1 頁
5 決 算 の 総 括 概 要	----- 5 頁
6 会 計 別 決 算 の 概 要	
(1) 一 般 会 計	----- 9 頁
(2) 国民健康保険事業特別会計	----- 3 1 頁
(3) 下水道事業特別会計	----- 3 5 頁
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	----- 3 9 頁
(5) 介護保険事業特別会計	----- 4 2 頁
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	----- 4 6 頁
(7) 病院事業債管理特別会計	----- 4 9 頁
(8) りんくう公園事業特別会計	----- 5 2 頁
7 財 産 の 概 要	----- 5 5 頁
別 表	----- 5 7 頁

注 記

- 1 表中の金額は、円単位としているが、文中の金額は、原則、千円未満を四捨五入した。
- 2 表中及び文中の比率は、原則、小数点以下第2位を四捨五入した。合計と内訳の計が異なる場合がある。

1 審 査 の 対 象

令和元年度 泉 佐 野 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和元年度 泉 佐 野 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和元年度 泉 佐 野 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和元年度 泉 佐 野 市 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和元年度 泉 佐 野 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和元年度 泉 佐 野 市 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和元年度 泉 佐 野 市 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和元年度 泉 佐 野 市 り ん く う 公 園 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

2 審 査 の 期 間

令和2年7月17日から同年8月5日まで

3 審 査 の 方 法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、関係当局者から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

4 審 査 の 結 果 及 び 意 見

(1) 決算計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類については、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と照合し、審査した結果、いずれも誤りのないものと認めた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されていることを認めた。

(2) 審査意見について

ア 総括的意見

令和元年度における一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）を合わせた総決算額では、歳入 123,828,301 千円、歳出 122,263,220 千円で歳入歳出差引額 1,565,081 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 149,608 千円を差し引いた実質収支は 1,415,473 千円の黒字となり、単年度収支においても 572,015 千円の黒字となった。これは、前年度に引き続き全会計において黒字又は収支均衡決算となったことによるものである。

歳入に関して、税負担の公平性の観点から徴収率の向上による税収入確保が図られているとともに、未収金の減少で成果が認められる。保険料や使用料などについても、受益者負担の公平性の観点から収納率の向上と未収金の減少で成果が認められる。また、収入未済額の縮減については、平成23年度からの「アタック30」による全市的な取り組みにより、市税や国民健康保険料をはじめとした市の重点債権の縮減施策において、大きな効果が見られていることについて、大いに評価できるものである。しかしながら、一部の市債権については、収入未済額が増加しているものも見受けられ、それらについて、さらなる滞納の発生を抑止するとともに、引き続き未収金の縮減に努められたい。

市債については、新規発行分の抑制や、繰上償還等により、その残高は着実に減少している。今後も、投資的事業等における市債の活用については、将来負担に十分留意するとともに長期的な財政状況を考慮のうえ、計画的な活用を図られたい。

また、行政運営の透明化や適切な説明責任が求められている中、入札・契約事務、委託業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められたい。

今後、人口減少、高齢化、少子化等が進行する中において、地域活力の低下、社会保障費の増大、税収の減少などが懸念されている。このため、災害に強い安全で安心していつまでも住み続けることができるまちづくり、また、にぎわいと活気にあふれたまちづくりなど、人口増加につながるような施策を推進していただきたい。

将来を見据えた健全かつ持続可能な行政運営を推進するためには自主財源の確保は欠かすことのできない重要な課題である。このようなことから、今後も、引き続き創意工夫して、税収及び税外収入の確保、市有財産等の有効活用、未収金の発生の防止と回収の推進、施策や事業の緊急性及び必要性を見極めるとともに市民ニーズを的確に捉えることにより、事務事業の見直し等による経費削減など全職員が全力を挙げて知恵を出し合い、貴重な税金が無駄なく使われるよう、本市の抱える課題に向き合いながら緊張感を持って公正で効果的、効率的な財政運営に取り組まれるよう切に望むものである。

イ 個 別 的 意 見

① 一 般 会 計

本年度の決算状況については、実質収支額で133,171千円の黒字となり前年度に引き続き黒字決算となった。

- ・ 市税の徴収率については、現年度課税分が前年度より0.02ポイント減少の99.62%、滞納繰越分が前年度より18.03ポイント増加の50.48%で、全体（現年度分と滞納分の合計徴収率）では前年度より0.28ポイント増加の99.07%と増加しており、府内都市平均徴収率（令和元年度、97.98%）を上回り、合計徴収率が府内都市で前年度に引き続き第4位となっている。これは、税務担当職員が、滞納整理の充実強化に積極的に取り組み、綿密な徴収計画の着実な実行に努めてきた成果として、徴収率の向上に結びついたものといえる。特に、預貯金等の債権の差押と動産の公売などに注力するなどの努力が認められる。

また、不納欠損額については、前年度と比較して1,650千円増加しているが、収入未済額については、前年度と比較して56,209千円減少しており、着実に未収金を減少させている。

市税は、一般会計における歳入総額に対する割合が23.2%となっており、主たる財源であることから、自主財源の確保、税負担の公平性の観点から、今後も引き続き確実な徴収に努められたい。

- ・ 住宅使用料、及び保育所園児保育料については、収入未済額が減少傾向にあるが、受益者負

担の公平性の観点から、新たな未収金の発生を未然に防止する対策と適正な滞納整理を確立し、早期の収納と未収金の減少に引き続き努力されるよう望むものである。

- ・ 起債の現在高については、56,057,630千円で、前年度と比較して1,431,340千円の減少と着実に減少しているものの、依然として多額であることから、今後も財政状況を考慮しながら、起債の発行や償還を計画的に取り組み、起債残高を着実に減少させるよう望むものである。
- ・ 適正な予算執行は、財政運営の基本であるとの認識のもと、事務事業の見直しや事務の効率化による経費の削減等を考慮し、引き続き綿密な計画に基づいた適切な財政運営を望むものである。

② 国民健康保険事業特別会計

本年度の決算状況については、実質収支額で590,551千円の黒字となり前年度に引き続き黒字決算となった。

平成30年度より、持続可能な医療保険制度を構築するための新たな国民健康保険制度が実施され、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は、資格管理、保険料率の改定、賦課徴収、保健事業などの業務を担うこととなっている。

今後、高齢化の進行や医療の高度化等により一人あたりの医療費が増加の方向に向かうことが予想される。市においては、被保険者の医療の確保と健康の維持増進のため、保険料等歳入の確実な確保をはかりながら、各種保健事業の推進による保険給付費等の歳出を抑制するための取り組みを実施することにより、引き続き適切な財政運営を実施されたい。

③ 下水道事業特別会計

本年度の決算状況については、実質収支で587,732千円の黒字で、前年度に引き続き黒字決算となった。下水道事業経営健全化計画に基づき着実な財政運営に取り組んだものといえる。しかしながら、起債の現在高については着実に減少しているものの、依然として多額であることから、今後も注視していく必要がある。

令和2年度からは、地方公営企業法適用を受け下水道事業会計となるが、引き続き本事業の経営健全化を目指し、適切な財政運営を実施されたい。

また、府内でも低い水準にある下水道普及率については、下水道施設の老朽化に伴う維持管理も計画的に進めていく必要もある中で、中長期的な収支の見通しを考慮し、普及率の更なる向上に努められたい。

④ 公共用地先行取得事業特別会計

本年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

また、起債の現在高については、事業用地の先行取得に係る費用について、地方債を新たに発行したことにより、前年度より13,521千円増加の2,402,014千円となっている。

本年度の事業費は、泉佐野土丸線整備にかかる用地買収等の増加があったものの、前年度の公債費で繰上償還が皆減となったため、前年度と比較して1,354,633千円減少の342,879千円となっている。

今後とも、引き続き適切な財政運営を実施されたい。

⑤ 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況については、実質収支で97,285千円の黒字となっている。

介護保険制度は、3年ごとに事業計画が策定されることとなっており、本市においても平成30年度から第7期介護保険事業計画に基づき、介護サービス費等の確保や地域支援事業の取り組みが

進められている。今後も、被保険者数の増加に伴い、介護サービス受給者の増加が見込まれる中、介護サービス等を必要とする方に必要なサービス等を安心して提供することができるよう、歳入確保を図るとともに歳出の適正化に取り組み、健全な事業運営を推進され、引き続き適切かつ効果的な介護サービス等の提供に努められたい。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の決算状況については、実質収支で6,733千円の黒字となっている。

後期高齢者医療広域連合会計には出納整理期間がないことから、翌年度の4月及び5月に徴収した保険料については、次年度に繰り越した上で広域連合に納付する。このため、実質収支はこの繰越された保険料分が黒字となるが、最終的に収支均衡する制度の会計である。

今後、団塊の世代の後期高齢者医療への移行に伴い医療費の急激な増加が予想される。市においては、被保険者の医療の確保と健康の維持増進のため、保険料等歳入の確実な確保をはかりながら、各種保健事業の推進による保険給付費等の歳出を抑制するための取り組みを実施することにより、引き続き適切な財政運営を実施されたい。

⑦ 病院事業債管理特別会計

本年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

また、起債の現在高は、前年度より687,521千円減少し11,796,730千円となっている。

本年度の事業費は、りんくう医療センターの医療機器等の購入に伴う貸付金の減少により、前年度と比較して237,345千円減少の1,915,637千円となっている。

今後も、引き続き適切な財政運営を実施されたい。

⑧ りんくう公園事業特別会計

本年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

また、起債の現在高は、前年度と同様に64,000千円となっている。

本年度の事業費は、関空アイスアリーナ関連の委託料、建物賃借料及び団体補助金の交付等により、前年度と比較して245,541千円増加の851,216千円となっている。

今後も、引き続き適切な財政運営を実施されたい。

5 決算の総括概要

令和元年度における一般会計及び特別会計の総決算額は次表のとおりで、実質収支額の合計は1,415,473千円の黒字となり、単年度収支額の合計では572,015千円の黒字となっている。

決 算 総 括 表

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計		93,300,879,287	93,018,128,095	282,751,192	149,580,000	133,171,192	72,631,450
特別会計	国民健康保険事業	11,550,296,045	10,959,744,616	590,551,429	0	590,551,429	190,073,432
	下水道事業	5,843,382,690	5,255,650,309	587,732,381	0	587,732,381	335,257,446
	公共用地先行取得事業	342,907,337	342,879,337	28,000	28,000	0	0
	介護保険事業	8,816,164,858	8,718,880,079	97,284,779	0	97,284,779	△ 25,366,993
	後期高齢者医療事業	1,207,818,068	1,201,084,888	6,733,180	0	6,733,180	△ 580,556
	病院事業債管理	1,915,637,385	1,915,637,385	0	0	0	0
	りんくう公園事業	851,215,539	851,215,539	0	0	0	0
合 計		123,828,301,209	122,263,220,248	1,565,080,961	149,608,000	1,415,472,961	572,014,779

歳入決算額及び歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計		93,300,879,287	133,394,989,314	△ 40,094,110,027	69.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,550,296,045	11,516,616,368	33,679,677	100.3
	下 水 道 事 業	5,843,382,690	7,068,399,536	△ 1,225,016,846	82.7
	公共用地先行取得事業	342,907,337	1,697,512,209	△ 1,354,604,872	20.2
	介 護 保 険 事 業	8,816,164,858	8,535,118,761	281,046,097	103.3
	後期高齢者医療事業	1,207,818,068	1,167,675,122	40,142,946	103.4
	病院事業債管理	1,915,637,385	2,152,982,327	△ 237,344,942	89.0
	りんくう公園事業	851,215,539	605,674,684	245,540,855	140.5
合 計		123,828,301,209	166,138,968,321	△ 42,310,667,112	74.5

歳入決算額は、123,828,301千円で、前年度と比較して42,310,667千円(25.5%)の減少となっている。これは、介護保険事業特別会計が281,046千円(3.3%)、りんくう公園事業特別会計が245,541千円(40.5%)増加したものの、一般会計で40,094,110千円(30.1%)、公共用地先行取得事業特別会計で1,354,605千円(79.8%)、下水道事業特別会計で1,225,017千円(17.3%)減少したことによるものである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計		93,018,128,095	132,948,750,572	△ 39,930,622,477	70.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,959,744,616	11,116,138,371	△ 156,393,755	98.6
	下 水 道 事 業	5,255,650,309	6,815,924,601	△ 1,560,274,292	77.1
	公共用地先行取得事業	342,879,337	1,697,512,209	△ 1,354,632,872	20.2
	介 護 保 険 事 業	8,718,880,079	8,412,466,989	306,413,090	103.6
	後期高齢者医療事業	1,201,084,888	1,160,361,386	40,723,502	103.5
	病 院 事 業 債 管 理	1,915,637,385	2,152,982,327	△ 237,344,942	89.0
	りんくう公園事業	851,215,539	605,674,684	245,540,855	140.5
合 計		122,263,220,248	164,909,811,139	△ 42,646,590,891	74.1

歳出決算額は、122,263,220千円で、前年度と比較して42,646,591千円(25.9%)の減少となっている。これは、介護保険事業特別会計が306,413千円(3.6%)、りんくう公園事業特別会計が245,541千円(40.5%)増加しているものの、一般会計で39,930,622千円(30.0%)、下水道事業特別会計で1,560,274千円(22.9%)、公共用地先行取得事業特別会計で1,354,633千円(79.8%)減少したことによるものである。

過去３年間の実質収支及び単年度収支の状況

(単位：円)

年 度		令和元年度		平成３０年度		平成２９年度	
区 分		実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額
一般会計		133,171,192	72,631,450	60,539,742	3,559,221	56,980,521	1,809,127
特 別 会 計	国民健康 保 険 事 業	590,551,429	190,073,432	400,477,997	44,949,474	355,528,523	174,178,502
	下水道事業	587,732,381	335,257,446	252,474,935	1,337,166,581	△ 1,084,691,646	331,105,227
	公共用地先 行取得事業	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	97,284,779	△ 25,366,993	122,651,772	△ 122,574,152	245,225,924	△ 26,066,098
	後期高齢者 医 療 事 業	6,733,180	△ 580,556	7,313,736	△ 1,271,349	8,585,085	1,515,612
	病院事業 債 管 理	0	0	0	0	0	0
	りんくう 公 園 事 業	0	0	0	0	0	0
合 計		1,415,472,961	572,014,779	843,458,182	1,261,829,775	△ 418,371,593	482,542,370

本年度の単年度収支額は572,015千円の黒字となり、実質収支額は1,415,473千円の黒字となっている。

純 計 決 算 額 総 括 表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	93,300,879,287	30,527,421,922	123,828,301,209
	重複計算控除額	0	5,386,445,911	5,386,445,911
	純 計 決 算 額	93,300,879,287	25,140,976,011	118,441,855,298
歳 出	決 算 額	93,018,128,095	29,245,092,153	122,263,220,248
	重複計算控除額	5,386,445,911	0	5,386,445,911
	純 計 決 算 額	87,631,682,184	29,245,092,153	116,876,774,337
差引残額	決 算 額	282,751,192	1,282,329,769	1,565,080,961
	純 計 決 算 額	5,669,197,103	△ 4,104,116,142	1,565,080,961

歳入決算額及び歳出決算額から重複計算控除額を除いた純計決算額では、一般会計で5,669,197千円の黒字となっている。

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計（水道事業）は除いている。

過 去 3 年 間 の 起 債 の 現 在 高

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	
一 般 会 計		年度末現在高	56,057,629,050	57,488,969,278	59,107,667,928
		対前年度増減額	△ 1,431,340,228	△ 1,618,698,650	△ 1,135,780,789
特 別 会 計	下水道事業	年度末現在高	25,760,354,881	26,617,290,434	27,558,264,938
		対前年度増減額	△ 856,935,553	△ 940,974,504	△ 1,002,364,997
	公共用地先行取得事業	年度末現在高	2,402,014,555	2,388,493,284	3,776,318,167
		対前年度増減額	13,521,271	△ 1,387,824,883	△ 25,273,274
	介護保険事業	年度末現在高	0	0	0
		対前年度増減額	0	0	△ 102,025,000
	病院事業債管理	年度末現在高	11,796,730,696	12,484,251,437	12,806,216,093
		対前年度増減額	△ 687,520,741	△ 321,964,656	1,898,339,921
	りんくう公園事業	年度末現在高	64,000,000	64,000,000	64,000,000
		対前年度増減額	0	0	64,000,000
合 計		年度末現在高	96,080,729,182	99,043,004,433	103,312,467,126
		対前年度増減額	△ 2,962,275,251	△ 4,269,462,693	△ 303,104,139

本年度末の起債の現在高は、一般会計で1,431,340千円の減少となり、特別会計で1,530,935千円の減少で、合計2,962,275千円減少の96,080,729千円となっている。

6 会計別決算の概要

(1) 一般会計

歳入歳出予算総額	98,720,075,000 円
歳入決算額	93,300,879,287 円
歳出決算額	93,018,128,095 円
歳入歳出差引残額	282,751,192 円
翌年度へ繰越すべき財源	149,580,000 円
実質収支額	133,171,192 円

本年度の実質収支は、133,171千円の黒字で、単年度収支も72,631千円の黒字決算となっている。
過去3年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源(D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入(A)	歳 出(B)	(A) - (B)			
29	70,905,639,906	70,845,575,385	60,064,521	3,084,000	56,980,521	1,809,127
30	133,394,989,314	132,948,750,572	446,238,742	385,699,000	60,539,742	3,559,221
元	93,300,879,287	93,018,128,095	282,751,192	149,580,000	133,171,192	72,631,450

ア 歳入状況

本年度の歳入状況は、次のとおりである。

予算現額	98,720,075,000 円
調定額	93,802,292,154 円
収入済額	93,300,879,287 円
不納欠損額	38,962,095 円
収入未済額	462,450,772 円

歳入決算額前年度比較表

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
30	137,164,250,000	133,963,213,108	133,394,989,314	29,252,236	538,971,558
元	98,720,075,000	93,802,292,154	93,300,879,287	38,962,095	462,450,772
増減額	△ 38,444,175,000	△ 40,160,920,954	△ 40,094,110,027	9,709,859	△ 76,520,786

予算現額は98,720,075千円、調定額は93,802,292千円で、それぞれ前年度と比較して減少となっている。収入済額も93,300,879千円で、前年度と比較して40,094,110千円(30.1%)の減少となっている。これは、主に諸収入4,232,857千円(152.9%)、府支出金3,228,755千円(17.6%)

などが増加となったが、寄附金 18,526,583 千円 (62.8%)、繰入金 30,084,339 千円 (23.3%) などの減少があったことによるものである。また、収入未済額は 462,451 千円であり、前年度と比較して 76,521 千円 (14.2%) の減少となっている。これは、主に市税の収入未済額の減少があったことによるものである。さらに、分担金及び負担金においても減少している。次に、不納欠損額は 38,962 千円であり、前年度と比較して 9,710 千円 (33.2%) の増加となっている。

なお、款別歳入決算額の前年度比較及び一般会計財源別前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款別	令和元年度						平成30年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成 比率	収入済額	構成 比率
				対(A)	対(B)			
1 市 税	21,069,670,000	21,863,766,591	21,659,835,420	102.8	99.1	23.2	21,192,377,108	15.9
2 地方譲与税	212,401,000	207,690,357	207,690,357	97.8	100.0	0.2	206,496,205	0.2
3 利子割交付金	49,000,000	17,403,000	17,403,000	35.5	100.0	0.0	28,278,000	0.0
4 配当割交付金	104,600,000	80,445,000	80,445,000	76.9	100.0	0.1	67,351,000	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	142,800,000	46,449,000	46,449,000	32.5	100.0	0.0	57,180,000	0.0
6 地方消費税 交 付 金	1,949,700,000	1,787,909,000	1,787,909,000	91.7	100.0	1.9	1,874,521,000	1.4
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	44,000,000	46,502,120	46,502,120	105.7	100.0	0.0	44,347,240	0.0
8 自動車取得税 交 付 金	23,650,000	48,338,269	48,338,269	204.4	100.0	0.1	90,706,000	0.1
9 環境性能割 交 付 金	7,618,000	15,045,000	15,045,000	197.5	100.0	0.0	0	0.0
10 地方特例 交 付 金	277,616,000	208,997,000	208,997,000	75.3	100.0	0.2	81,107,000	0.1
11 地方交付税	1,643,000,000	981,010,000	981,010,000	59.7	100.0	1.1	1,428,917,000	1.1
12 交通安全対策 特別交付金	21,000,000	17,104,000	17,104,000	81.4	100.0	0.0	18,398,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	148,773,000	162,461,637	138,100,973	92.8	85.0	0.1	163,698,221	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	832,373,000	981,069,010	818,456,338	98.3	83.4	0.9	850,596,982	0.6
15 国庫支出金	8,326,398,000	7,363,945,955	7,363,945,955	88.4	100.0	7.9	7,052,614,560	5.3
16 府支出金	4,046,697,000	3,228,755,423	3,228,755,423	79.8	100.0	3.5	2,746,086,803	2.1
17 財産収入	394,224,000	401,052,044	400,574,161	101.6	99.9	0.4	1,701,343,752	1.3
18 寄 附 金	18,533,513,000	18,526,582,857	18,526,582,857	100.0	100.0	19.9	49,776,054,632	37.3
19 繰 入 金	32,416,470,000	30,084,339,455	30,084,339,455	92.8	100.0	32.2	39,242,460,757	29.4
20 諸 収 入	4,313,333,000	4,342,887,694	4,232,857,217	98.1	97.5	4.5	1,673,690,533	1.3
21 市 債	4,102,700,000	2,944,300,000	2,944,300,000	71.8	100.0	3.2	5,038,700,000	3.8
22 繰 越 金	60,539,000	446,238,742	446,238,742	737.1	100.0	0.5	60,064,521	0.0
合 計	98,720,075,000	93,802,292,154	93,300,879,287	94.5	99.5	100.0	133,394,989,314	100.0

一般会計財源別前年度比較表

(単位：円・％)

財 源 別		令和元年度			平成30年度		
		収入済額	構成比	対前年度比	収入済額	構成比	対前年度比
自主財源	市 税	21,659,835,420	23.2	102.2	21,192,377,108	15.9	104.4
	分担金 及び負担金	138,100,973	0.1	84.4	163,698,221	0.1	94.5
	使用料 及び手数料	818,456,338	0.9	96.2	850,596,982	0.6	100.5
	財産収入	400,574,161	0.4	23.5	1,701,343,752	1.3	71.9
	寄 附 金	18,526,582,857	19.9	37.2	49,776,054,632	37.3	366.8
	繰 入 金	30,084,339,455	32.2	76.7	39,242,460,757	29.4	261.4
	諸 収 入	4,232,857,217	4.5	252.9	1,673,690,533	1.3	238.8
	繰 越 金	446,238,742	0.5	742.9	60,064,521	0.0	69.1
	計	76,306,985,163	81.8	66.6	114,660,286,506	86.0	216.1
依存財源	地方譲与税	207,690,357	0.2	100.6	206,496,205	0.2	100.3
	利子割交付金	17,403,000	0.0	61.5	28,278,000	0.0	94.9
	配当割交付金	80,445,000	0.1	119.4	67,351,000	0.1	79.7
	株式等譲渡 所得割交付金	46,449,000	0.0	81.2	57,180,000	0.0	66.7
	地方消費税 交 付 金	1,787,909,000	1.9	95.4	1,874,521,000	1.4	97.8
	ゴルフ場 利用税交付金	46,502,120	0.0	104.9	44,347,240	0.0	93.5
	自動車取得税 交 付 金	48,338,269	0.1	53.3	90,706,000	0.1	107.3
	環境性能割 交 付 金	15,045,000	0.0	皆増	-	-	-
	地方特例 交 付 金	208,997,000	0.2	257.7	81,107,000	0.1	117.2
	地方交付税	981,010,000	1.1	68.7	1,428,917,000	1.1	104.5
	交通安全対策 特別交付金	17,104,000	0.0	93.0	18,398,000	0.0	96.4
	国庫支出金	7,363,945,955	7.9	104.4	7,052,614,560	5.3	102.8
	府 支 出 金	3,228,755,423	3.5	117.6	2,746,086,803	2.1	106.1
	市 債	2,944,300,000	3.2	58.4	5,038,700,000	3.8	112.3
	計	16,993,894,124	18.2	90.7	18,734,702,808	14.0	105.0
合 計		93,300,879,287	100.0	69.9	133,394,989,314	100.0	188.1

予算現額及び調定額に対する収入率は、対予算現額で 94.5%となっており、前年度の 97.3%より 2.8 ポイントの減少で、対調定額では 99.5%となっており、前年度の 99.6%より 0.1 ポイントの減少となっている。

本年度の収入状況を財源別にみると、自主財源は 76,306,985 千円（構成比 81.8%）であり、前年度の 114,660,287 千円（構成比 86.0%）と比較して 38,353,301 千円（33.4%）の減少となっている。

一方、依存財源は 16,993,894 千円（構成比 18.2%）であり、前年度の 18,734,703 千円（構成比 14.0%）と比較して 1,740,809 千円（9.3%）の減少となっている。

款別の歳入状況については、以下のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額 21,069,670 千円に対し、調定額は 21,863,767 千円である。収入済額は 21,659,835 千円で、前年度と比較して、467,458 千円（2.2%）の増加となっている。これは、市民税で 280,924 千円（3.8%）、固定資産税で 56,612 千円（0.6%）、市たばこ税で 56,484 千円（3.1%）などすべての税目で増加があったことによるものである。

また、調定額 21,863,767 千円に対する収入率は 99.1%で前年度より 0.3 ポイント増加し、歳入に占める構成比率は 23.2%で前年度より 7.3 ポイントの増加である。

不納欠損額は 17,143 千円で、前年度と比較して 1,650 千円（10.6%）の増加となり、収入未済額は 186,788 千円で、前年度と比較して 56,209 千円（23.1%）の減少となっている。

なお、最近 3 年間の市税収入状況、最近 2 年間の市税税目別収入状況、最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

最 近 3 年 間 の 市 税 収 入 状 況

（単位：円・%）

年 度	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	対 調 定 額 比 率	歳 入 構 成 比 率	対 前 年 度 比 率	金 額	対 調 定 額 比 率	金 額	対 調 定 額 比 率
29	20,588,949,398	20,303,853,937	98.6	28.6	96.1	18,650,786	0.1	266,444,675	1.3
30	21,450,867,493	21,192,377,108	98.8	15.9	104.4	15,493,379	0.1	242,997,006	1.1
元	21,863,766,591	21,659,835,420	99.1	23.2	102.2	17,143,191	0.1	186,787,980	0.9

最近 2 年間の市税税目別収入状況

(単位:円・%)

区 分		収 入 済 額			構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率	
		令和元年度	平成 3 0 年度	増減額	元 年度	3 0 年度	元 年度	3 0 年度
市 民 税	個人	4,966,324,123	4,845,372,094	120,952,029	22.9	22.9	102.5	103.9
	法人	2,625,425,468	2,465,453,421	159,972,047	12.1	11.6	106.5	146.3
	計	7,591,749,591	7,310,825,515	280,924,076	35.0	34.5	103.8	115.1
固定資産税		10,026,885,069	9,970,273,334	56,611,735	46.3	47.0	100.6	99.9
軽自動車税		247,557,669	234,630,485	12,927,184	1.1	1.1	105.5	103.8
市たばこ税		1,886,560,533	1,830,076,419	56,484,114	8.7	8.6	103.1	97.0
空港連絡橋利用税		433,257,486	399,888,550	33,368,936	2.0	1.9	108.3	96.9
入 湯 税		6,962,625	6,681,900	280,725	0.0	0.0	104.2	66.8
都市計画税		1,466,862,447	1,440,000,905	26,861,542	6.8	6.8	101.9	100.2
合 計		21,659,835,420	21,192,377,108	467,458,312	100.0	100.0	102.2	104.4

最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額

(単位:円)

区 分		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		元年度	3 0 年度	増減額	元年度	3 0 年度	増減額
市 民 税	個 人	4,290,243	5,214,210	△ 923,967	98,421,633	95,187,958	3,233,675
	法 人	1,308,370	741,979	566,391	2,265,791	2,911,929	△ 646,138
	計	5,598,613	5,956,189	△ 357,576	100,687,424	98,099,887	2,587,537
固定資産税		9,081,072	7,206,527	1,874,545	63,517,923	112,949,793	△ 49,431,870
軽自動車税		507,303	899,141	△ 391,838	9,033,049	9,558,921	△ 525,872
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
空港連絡橋 利 用 税		0	0	0	0	0	0
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		1,956,203	1,431,522	524,681	13,549,584	22,388,405	△ 8,838,821
合 計		17,143,191	15,493,379	1,649,812	186,787,980	242,997,006	△ 56,209,026

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 212,401 千円に対し、調定額、収入済額ともに 207,690 千円となっている。

収入済額 207,690 千円は、前年度と比較して 1,194 千円 (0.6%) の増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	212,401,000	218,800,000	△ 6,399,000	97.1
調 定 額	207,690,357	206,496,205	1,194,152	100.6
収 入 済 額	207,690,357	206,496,205	1,194,152	100.6
地方揮発油譲与税	42,801,000	48,403,000	△ 5,602,000	88.4
自動車重量譲与税	123,263,000	119,235,000	4,028,000	103.4
特別とん譲与税	4,714,341	4,791,205	△ 76,864	98.4
航空機燃料譲与税	32,112,000	34,067,000	△ 1,955,000	94.3
森林環境譲与税	4,800,000	—	—	皆増
地方道路譲与税	16	0	16	皆増

第 3 款 利 子 割 交 付 金

利子割交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 49,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 17,403 千円で、前年度と比較して 10,875 千円 (38.5%) 減少している。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	49,000,000	24,900,000	24,100,000	196.8
調 定 額	17,403,000	28,278,000	△ 10,875,000	61.5
収 入 済 額	17,403,000	28,278,000	△ 10,875,000	61.5

第 4 款 配 当 割 交 付 金

配当割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 104,600 千円に対し、調定額、収入済額ともに 80,445 千円で、前年度と比較して 13,094 千円 (19.4%) の増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	104,600,000	81,700,000	22,900,000	128.0
調 定 額	80,445,000	67,351,000	13,094,000	119.4
収 入 済 額	80,445,000	67,351,000	13,094,000	119.4

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 142,800 千円に対し、調定額、収入済額ともに 46,449 千円で、前年度と比較して 10,731 千円（18.8％）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	142,800,000	144,700,000	△ 1,900,000	98.7
調 定 額	46,449,000	57,180,000	△ 10,731,000	81.2
収 入 済 額	46,449,000	57,180,000	△ 10,731,000	81.2

第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金

地方消費税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 1,949,700 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,787,909 千円で、前年度と比較して 86,612 千円（4.6％）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	1,949,700,000	1,935,400,000	14,300,000	100.7
調 定 額	1,787,909,000	1,874,521,000	△ 86,612,000	95.4
収 入 済 額	1,787,909,000	1,874,521,000	△ 86,612,000	95.4

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 44,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 46,502 千円で、前年度と比較して 2,155 千円（4.9％）の増加となっている。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	44,000,000	47,400,000	△ 3,400,000	92.8
調 定 額	46,502,120	44,347,240	2,154,880	104.9
収 入 済 額	46,502,120	44,347,240	2,154,880	104.9

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 23,650 千円に対し、調定額、収入済額ともに 48,338 千円で、前年度と比較して 42,368 千円（46.7%）の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	23,650,000	107,200,000	△ 83,550,000	22.1
調 定 額	48,338,269	90,706,000	△ 42,367,731	53.3
収 入 済 額	48,338,269	90,706,000	△ 42,367,731	53.3

第 9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は令和元年度に新設されたもので、収入状況は、予算現額 7,618 千円に対し、調定額、収入済額ともに 15,045 千円となっている。

第 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 277,616 千円に対し、調定額、収入済額ともに 208,997 千円で、前年度と比較して 127,890 千円（157.7%）の増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	277,616,000	69,215,000	208,401,000	401.1
調 定 額	208,997,000	81,107,000	127,890,000	257.7
収 入 済 額	208,997,000	81,107,000	127,890,000	257.7

第 11 款 地方交付税

地方交付税の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 1,643,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 981,010 千円で、前年度と比較して 447,907 千円（31.3%）の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	1,643,000,000	1,559,000,000	84,000,000	105.4
調 定 額	981,010,000	1,428,917,000	△ 447,907,000	68.7
収 入 済 額	981,010,000	1,428,917,000	△ 447,907,000	68.7

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 21,000 千円に対し調定額、収入済額は 17,104 千円で、前年度と比較して 1,294 千円 (7.0%) 減少している。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	21,000,000	21,000,000	0	100.0
調 定 額	17,104,000	18,398,000	△ 1,294,000	93.0
収 入 済 額	17,104,000	18,398,000	△ 1,294,000	93.0

第 13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 148,773 千円に対し、調定額は 162,462 千円、収入済額は 138,101 千円となっている。収入済額は、前年度と比較して、25,597 千円 (15.6%) の減少となっている。これは、土木費分担金で 7,805 千円 (33.1%)、消防費負担金で 9,024 千円 (29.8%) などの減少があったことによるものである。

不納欠損額は 16,657 千円で、前年度と比較して 13,164 千円 (376.9%) の増加となり、収入未済額は 7,704 千円で、前年度と比較して 17,563 千円 (69.5%) の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		148,773,000	176,034,000	△ 27,261,000	84.5
調 定 額		162,461,637	192,457,765	△ 29,996,128	84.4
収 入 済 額		138,100,973	163,698,221	△ 25,597,248	84.4
分 担 金	農林水産業費	6,906,000	10,926,000	△ 4,020,000	63.2
	土 木 費	15,790,633	23,595,762	△ 7,805,129	66.9
	計	22,696,633	34,521,762	△ 11,825,129	65.7
負 担 金	総 務 費	0	230,364	△ 230,364	皆減
	民 生 費	89,556,375	93,954,970	△ 4,398,595	95.3
	衛 生 費	272,000	317,000	△ 45,000	85.8
	農林水産業費	1,509,000	1,516,000	△ 7,000	99.5
	土 木 費	156,000	164,000	△ 8,000	95.1
	消 防 費	21,209,845	30,233,665	△ 9,023,820	70.2
	教 育 費	2,701,120	2,760,460	△ 59,340	97.9
	計	115,404,340	129,176,459	△ 13,772,119	89.3
不 納 欠 損 額		16,656,924	3,492,750	13,164,174	476.9
収 入 未 済 額		7,703,740	25,266,794	△ 17,563,054	30.5

第 14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 832,373 千円に対し、調定額は 981,069 千円、収入済額は 818,456 千円となっている。収入済額は前年度と比較して 32,141 千円 (3.8%) の減少となっている。

これは、衛生使用料で 3,155 千円 (5.0%)、土木使用料で 3,022 千円 (1.0%) などの増加があったものの、民生使用料で 24,312 千円 (25.2%)、教育使用料で 10,453 千円 (32.2%) などの減少があったことによるものである。民生使用料の減少は保育所使用料の減少があったことによるもので、教育使用料の減少は幼稚園使用料の減少があったことによるものである。

不納欠損額は 4,346 千円で、前年度と比較して 2,472 千円 (131.9%) の増加となっている。また、収入未済額は 158,266 千円で、前年度と比較して 3,633 千円 (2.3%) の増加となっている。

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		832,373,000	867,030,000	△ 34,657,000	96.0
調 定 額		981,069,010	1,007,104,795	△ 26,035,785	97.4
収 入 済 額		818,456,338	850,596,982	△ 32,140,644	96.2
使 用 料	総 務	98,806,482	101,091,324	△ 2,284,842	97.7
	民 生	72,332,990	96,644,990	△ 24,312,000	74.8
	衛 生	66,544,970	63,389,978	3,154,992	105.0
	農林水産業	3,823,190	3,813,260	9,930	100.3
	商 工	169,700	155,900	13,800	108.9
	土 木	314,466,296	311,443,840	3,022,456	101.0
	教 育	21,963,730	32,417,100	△ 10,453,370	67.8
	計	578,107,358	608,956,392	△ 30,849,034	94.9
手 数 料	総 務	47,383,490	48,785,560	△ 1,402,070	97.1
	民 生	1,651,650	1,746,190	△ 94,540	94.6
	衛 生	185,119,450	185,738,510	△ 619,060	99.7
	農林水産業	29,350	35,200	△ 5,850	83.4
	土 木	6,164,440	5,335,130	829,310	115.5
	教 育	600	0	600	皆増
	計	240,348,980	241,640,590	△ 1,291,610	99.5
不 納 欠 損 額		4,346,270	1,874,285	2,471,985	231.9
収 入 未 済 額		158,266,402	154,633,528	3,632,874	102.3

第 15 款 国 庫 支 出 金

国庫支出金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 8,326,398 千円に対し、調定額、収入済額ともに 7,363,946 千円となっている。収入済額は前年度と比較して 311,331 千円（4.4%）の増加となっている。

内訳は、負担金では、407,070 千円（6.8%）の増加となっている。これは、教育費負担金で 22,109 千円の減少があったが、民生費負担金で 392,186 千円、総務費負担金で 36,992 千円の増加があったことによるものである。次に補助金では、91,255 千円（9.1%）の減少となっている。これは、総務費補助金で 127,532 千円の増加があったが、土木費補助金で 93,103 千円、衛生費補助金で 88,058 千円、教育費補助金で 74,243 千円などの減少があったことによるものである。

（単位：円・%）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	8,326,398,000	7,605,035,000	721,363,000	109.5
調 定 額	7,363,945,955	7,052,614,560	311,331,395	104.4
収 入 済 額	7,363,945,955	7,052,614,560	311,331,395	104.4
国 庫 負 担 金	6,430,297,931	6,023,228,416	407,069,515	106.8
国 庫 補 助 金	909,614,657	1,000,870,089	△ 91,255,432	90.9
委 託 金	24,033,367	28,516,055	△ 4,482,688	84.3

第 16 款 府 支 出 金

府支出金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 4,046,697 千円に対し、調定額、収入済額ともに 3,228,755 千円で、収入済額は前年度と比較して 482,669 千円（17.6%）の増加となっている。

内訳は、負担金では、187,053 千円（9.3%）の増加となっている。これは、消防費負担金で 5,096 千円の減少があったものの、民生費負担金で 175,037 千円、土木費負担金で 13,867 千円などの増加があったことによるものである。次に補助金では、292,319 千円（55.1%）の増加となっている。これは、商工費補助金で 11,102 千円などの減少があったが、農林水産業費補助金で 234,513 千円、民生費補助金で 48,489 千円などの増加があったことによるものである。

（単位：円・%）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	4,046,697,000	3,791,247,000	255,450,000	106.7
調 定 額	3,228,755,423	2,746,086,803	482,668,620	117.6
収 入 済 額	3,228,755,423	2,746,086,803	482,668,620	117.6
府 負 担 金	2,200,422,928	2,013,369,852	187,053,076	109.3
府 補 助 金	822,908,911	530,589,477	292,319,434	155.1
委 託 金	205,423,584	202,127,474	3,296,110	101.6

第 17 款 財 産 収 入

財産収入の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 394,224 千円に対し、調定額 401,052 千円、収入済額 400,574 千円で、収入済額は前年度と比較して 1,300,770 千円 (76.5%) の減少となっている。

これは、土地建物貸付収入で 8,746 千円などの増加があったものの、土地売却収入で 1,302,440 千円、建物売却収入で 7,020 千円などの減少があったことによるものである。

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		394,224,000	1,704,391,000	△ 1,310,167,000	23.1
調 定 額		401,052,044	1,701,920,349	△ 1,300,868,305	23.6
収 入 済 額		400,574,161	1,701,343,752	△ 1,300,769,591	23.5
財産運用収入	財産貸付収入	118,231,297	109,484,905	8,746,392	108.0
	利子及び配当金	5,604,644	5,626,085	△ 21,441	99.6
	特許権等運用収入	6,040	42,762	△ 36,722	14.1
	計	123,841,981	115,153,752	8,688,229	107.5
財産売却収入	不動産売却収入	276,730,200	1,586,190,000	△ 1,309,459,800	17.4
	物品売却収入	1,980	0	1,980	皆増
	計	276,732,180	1,586,190,000	△ 1,309,457,820	17.4

第 18 款 寄 附 金

寄附金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 18,533,513 千円に対し、調定額、収入済額ともに 18,526,583 千円で、前年度と比較して 31,249,472 千円 (62.8%) の減少となっている。これは、主に総務費寄附金のふるさと応援寄附金で 31,228,710 千円の減少があったことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 3 0 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	18, 533, 513, 000	49, 785, 928, 000	△ 31, 252, 415, 000	37. 2
調 定 額	18, 526, 582, 857	49, 776, 054, 632	△ 31, 249, 471, 775	37. 2
収 入 済 額	18, 526, 582, 857	49, 776, 054, 632	△ 31, 249, 471, 775	37. 2
総務費寄附金	18, 501, 917, 450	49, 730, 827, 465	△ 31, 228, 910, 015	37. 2
民生費寄附金	1, 172, 750	132, 990	1, 039, 760	881. 8
商工費寄附金	14, 357, 529	39, 661, 159	△ 25, 303, 630	36. 2
土木費寄附金	7, 712, 095	2, 712, 095	5, 000, 000	284. 4
教育費寄附金	1, 312, 100	100, 000	1, 212, 100	1, 312. 1
衛生費寄附金	110, 933	0	110, 933	皆増
消防費寄附金	0	2, 620, 923	△ 2, 620, 923	皆減

第 19 款 繰 入 金

繰入金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 32,416,470 千円に対し、調定額、収入済額ともに 30,084,339 千円で、収入済額は前年度と比較して 9,158,121 千円(23.3%)の減少となっている。

これは、教育振興基金繰入金で 635,615 千円などの増加となったが、公共施設整備等基金繰入金で 7,883,515 千円(22.0%)などの減少があったことによるものである。

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		32,416,470,000	40,500,925,000	△ 8,084,455,000	80.0
調 定 額		30,084,339,455	39,242,460,757	△ 9,158,121,302	76.7
収 入 済 額		30,084,339,455	39,242,460,757	△ 9,158,121,302	76.7
基 金	減 債 基 金	238,400,000	1,832,400,000	△ 1,594,000,000	13.0
	公 共 施 設 整 備 等 基 金	27,936,201,000	35,819,716,000	△ 7,883,515,000	78.0
	広 報 広 聴 基 金	801,648	63,958,961	△ 63,157,313	1.3
	国 際 交 流 振 興 基 金	30,674,361	42,231,604	△ 11,557,243	72.6
	福 祉 基 金	321,340,411	98,433,998	222,906,413	326.5
	環 境 衛 生 事 業 基 金	56,438,954	56,187,268	251,686	100.4
	地 域 経 済 振 興 基 金	212,119,586	413,872,101	△ 201,752,515	51.3
	公 園 等 整 備 基 金	53,740,000	81,383,120	△ 27,643,120	66.0
	市 営 住 宅 整 備 基 金	30,000,000	30,000,000	0	100.0
	芸 術 文 化 振 興 事 業 基 金	4,789,643	5,170,680	△ 381,037	92.6
	ふ る さ と 文 化 資 料 基 金	17,424,688	20,460,134	△ 3,035,446	85.2
	自 治 振 興 基 金	3,545,685	1,718,123	1,827,562	206.4
	教 育 振 興 基 金	1,078,859,579	443,244,328	635,615,251	243.4
	財 政 調 整 基 金	0	0	0	0.0
他 会 計	企 業 会 計 借 入 金	100,000,000	100,000,000	0	100.0
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	3,900	0	3,900	皆増
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	0	233,684,440	△ 233,684,440	皆減

第 20 款 諸 収 入

諸収入の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 4,313,333 千円に対し、調定額は 4,342,888 千円、収入済額は 4,232,857 千円である。収入済額は前年度と比較して 2,559,167 千円（152.9%）の増加となっている。

これは、市預金利子で 76 千円（皆減）の減少があったものの、貸付金元利収入で 2,356,051 千円（230.1%）、雑入で 154,509 千円（29.1%）などの増加があったことによるものである。

また、不納欠損額は 816 千円で、前年度と比較して 7,576 千円（90.3%）の減少となり、収入未済額は 109,215 千円で、前年度と比較して 6,283 千円（5.4%）の減少となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	4,313,333,000	1,558,304,000	2,755,029,000	276.8
調 定 額	4,342,887,694	1,797,579,988	2,545,307,706	241.6
収 入 済 額	4,232,857,217	1,673,690,533	2,559,166,684	252.9
延滞金・加算金 及 び 過 料	10,431,737	7,664,846	2,766,891	136.1
市 預 金 利 子	0	75,630	△ 75,630	皆減
貸付金元利収入	3,380,051,092	1,024,000,000	2,356,051,092	330.1
収 益 事 業 収 入	157,006,062	111,090,697	45,915,365	141.3
雑 入	685,368,326	530,859,360	154,508,966	129.1
不 納 欠 損 額	815,710	8,391,822	△ 7,576,112	9.7
収 入 未 済 額	109,214,767	115,497,633	△ 6,282,866	94.6

第 21 款 市 債

市債の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 4,102,700 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2,944,300 千円で、前年度と比較して 2,094,400 千円（41.6%）の減少となっている。

これは、総務債で 209,600 千円（112.6%）、消防債で 24,300 千円（45.2%）などの増加があったものの、教育債で 733,700 千円（61.4%）、臨時財政対策債で 293,600 千円（22.1%）などの減少があったことによるものである。

なお、本年度末の一般会計市債償還残高は、56,057,629 千円で、前年度より 1,431,340 千円（2.5%）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	4,102,700,000	6,254,000,000	△ 2,151,300,000	65.6
調 定 額	2,944,300,000	5,038,700,000	△ 2,094,400,000	58.4
収 入 済 額	2,944,300,000	5,038,700,000	△ 2,094,400,000	58.4
総 務 債	395,700,000	186,100,000	209,600,000	212.6
衛 生 債	0	23,200,000	△ 23,200,000	皆減
農 林 水 産 業 債	8,200,000	4,100,000	4,100,000	200.0
商 工 債	1,100,000	0	1,100,000	皆増
土 木 債	957,600,000	959,400,000	△ 1,800,000	99.8
消 防 債	78,100,000	53,800,000	24,300,000	145.2
教 育 債	462,200,000	1,195,900,000	△ 733,700,000	38.6
臨 時 財 政 対 策 債	1,037,600,000	1,331,200,000	△ 293,600,000	77.9
災 害 復 旧 債	3,800,000	69,000,000	△ 65,200,000	5.5
借 換 債	0	1,216,000,000	△ 1,216,000,000	皆減

第22款 繰越金

繰越金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 60,539 千円に対し、調定額、収入済額ともに 446,239 千円で、前年度と比較して 386,174 千円（642.9％）の増加となっている。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	60,539,000	56,981,000	3,558,000	106.2
調 定 額	446,238,742	60,064,521	386,174,221	742.9
収 入 済 額	446,238,742	60,064,521	386,174,221	742.9

イ 歳 出 状 況

本年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	98,720,075,000 円
支 出 済 額	93,018,128,095 円
翌年度繰越額	1,210,592,000 円
不 用 額	4,491,354,905 円

予算現額 98,720,075 千円に対し、支出済額は 93,018,128 千円、翌年度繰越額は 1,210,592 千円、不用額は 4,491,355 千円となっており、予算現額に対する執行率は 94.2%で、前年度の執行率 96.9%と比較して 2.7 ポイント減少している。

また、不用額は、予算現額に対し、4.5%となっており、前年度の 2,549,784 千円と比較して 1,941,570 千円 (76.1%) の増加となっている。

歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	137,164,250,000	132,948,750,572	1,665,715,000	2,549,784,428	96.9
元	98,720,075,000	93,018,128,095	1,210,592,000	4,491,354,905	94.2
増減額	△ 38,444,175,000	△ 39,930,622,477	△ 455,123,000	1,941,570,477	△ 2.7

次に、支出済額を款別で前年度と比較した場合、増加したものは、土木費で 647,920 千円 (12.4%)、農林水産業費で 317,596 千円 (124.0%) の増加となっており、減少しているものは、諸支出金で 29,961,735 千円 (62.0%)、教育費で 4,995,294 千円 (53.1%)、公債費で 2,382,476 千円 (32.3%)、民生費で 1,136,134 千円 (6.0%) などの減少となっている。歳出総額では、39,930,622 千円 (30.0%) の減少となっている。

構成比率の高いものは、総務費 35.8%、諸支出金 19.7%、民生費 19.1%の順となっている。

また、不用額の主なものは、総務費で 1,559,941 千円、農林水産業費で 858,317 千円、民生費で 608,271 千円などとなっている。

なお、款別歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度 支出済額	支出済額増減額
	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	翌年度 繰越額		
1 議会費	269,401,000	262,220,864	97.3	0.3	0	264,748,032	△ 2,527,168
2 総務費	34,853,508,000	33,293,567,005	95.5	35.8	0	33,778,726,866	△ 485,159,861
3 民生費	18,425,616,000	17,808,380,005	96.7	19.1	8,965,000	18,944,513,884	△ 1,136,133,879
4 衛生費	5,499,843,000	5,315,458,077	96.6	5.7	0	6,090,888,822	△ 775,430,745
5 労働費	60,842,000	58,133,565	95.5	0.1	0	59,582,739	△ 1,449,174
6 農林水産業費	1,431,968,000	573,650,897	40.1	0.6	0	256,054,843	317,596,054
7 商工費	944,376,000	780,963,735	82.7	0.8	0	1,543,921,084	△ 762,957,349
8 土木費	6,504,925,000	5,890,210,391	90.6	6.3	268,823,000	5,242,289,939	647,920,452
9 消防費	1,378,908,000	1,271,504,737	92.2	1.4	0	1,386,449,651	△ 114,944,914
10 教育費	5,946,037,000	4,412,439,355	74.2	4.7	931,277,000	9,407,733,315	△ 4,995,293,960
11 公債費	5,006,567,000	4,986,100,668	99.6	5.4	0	7,368,576,509	△ 2,382,475,841
12 諸支出金	18,325,250,000	18,325,248,002	100.0	19.7	0	48,286,982,968	△ 29,961,734,966
13 予備費	30,000,000	0	0.0	0.0	0	0	0
14 災害復旧費	42,834,000	40,250,794	94.0	0.0	1,527,000	318,281,920	△ 278,031,126
合 計	98,720,075,000	93,018,128,095	94.2	100.0	1,210,592,000	132,948,750,572	△ 39,930,622,477

款別の歳出状況については、以下のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予算現額 269,401 千円に対し、支出済額は 262,221 千円、執行率は 97.3%であり、不用額は 7,180 千円となっている。

支出済額は、前年度の 264,748 千円と比較して 2,527 千円 (1.0%) の減少となっている。これは、議員人件費で 5,433 千円、人件費で 3,187 千円が減少したことなどによるものである。

第 2 款 総 務 費

予算現額 34,853,508 千円に対し、支出済額は 33,293,567 千円、執行率は 95.5%であり、不用額は 1,559,941 千円となっている。

支出済額は、前年度の 33,778,727 千円と比較して 485,160 千円 (1.4%) の減少となっている。主な内訳は、総務管理費では、ふるさと応援寄附金事業で 1,601,580 千円などの減少により 526,455 千円 (1.6%) 減少している。徴税費では、賦課徴収費が 24,848 千円増加となったため、23,717 千円 (6.7%) の増加となっている。戸籍住民基本台帳費では、旅券事務費が 20,857 千円増加したが、

戸籍住民基本台帳費で 24,794 千円、住居表示整備費で 3,592 千円減少となったため、7,529 千円（4.2%）の減少となっている。選挙費では、市議会議員選挙費で 38,868 千円の減少があったが、参議院議員通常選挙費で 34,478 千円、市長選挙費で 24,073 千円などの増加により、30,727 千円（38.7%）の増加となっている。統計調査費では、委託統計調査費が 1,031 千円減少したことにより、484 千円（3.6%）の減少となっている。

また、不用額の主なものは、総務管理費の企画費で 1,283,312 千円、プレミアム付商品券事業費で 120,652 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	33,293,567,005	33,778,726,866	△ 485,159,861	98.6
1 総 務 管 理 費	32,605,344,473	33,131,799,265	△ 526,454,792	98.4
2 徴 税 費	378,814,964	355,097,810	23,717,154	106.7
3 戸籍住民基本台帳費	172,958,710	180,487,517	△ 7,528,807	95.8
4 選 挙 費	110,194,003	79,467,333	30,726,670	138.7
5 統 計 調 査 費	12,818,188	13,302,609	△ 484,421	96.4
6 監 査 委 員 費	13,436,667	18,572,332	△ 5,135,665	72.3

第 3 款 民 生 費

予算現額 18,425,616 千円に対し、支出済額は 17,808,380 千円、執行率は 96.7%であり、不用額は 608,271 千円となっている。

支出済額は、前年度の 18,944,514 千円と比較して 1,136,134 千円（6.0%）の減少となっている。主な内訳は、社会福祉費では、障害者福祉費で 283,740 千円などの増加があったが、社会福祉総務費で 1,944,133 千円などの減少により、1,683,574 千円（21.2%）の減少となっている。児童福祉費では、児童措置費で 37,353 千円などの減少があったが、保育所費で 394,055 千円、児童福祉総務費で 231,311 千円などの増加により、595,269 千円（9.7%）の増加となっている。生活保護費では、扶助費で 49,737 千円などの減少により、61,027 千円（1.6%）の減少となっている。国民健康保険費では繰出金の増加により 13,198 千円（1.2%）の増加となっている。

また、不用額の主なものは、児童福祉費の児童福祉総務費で 143,162 千円、生活保護費の扶助費で 143,113 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	対前年度比
民 生 費	17,808,380,005	18,944,513,884	△ 1,136,133,879	94.0
1 社 会 福 祉 費	6,245,940,820	7,929,514,557	△ 1,683,573,737	78.8
2 児 童 福 祉 費	6,754,071,710	6,158,802,833	595,268,877	109.7
3 生 活 保 護 費	3,669,094,264	3,730,121,243	△ 61,026,979	98.4
4 国民健康保険費	1,139,273,211	1,126,075,251	13,197,960	101.2

第 4 款 衛 生 費

予算現額 5,499,843 千円に対し、支出済額は 5,315,458 千円、執行率は 96.6%であり、不用額は 184,385 千円となっている。

支出済額は、前年度の 6,090,889 千円と比較して 775,431 千円（12.7%）の減少となっている。主な内訳は、保健衛生費では、保健衛生総務費で 26,983 千円の増加があったが、予防費で 24,836 千円、保健センター費で 8,614 千円、初期急病センター費で 5,952 千円などの減少により 15,278 千円（1.4%）の減少となっている。清掃費では、美化保全費で 794 千円の増加があったが、清掃総務費で 359,067 千円などの減少により、483,735 千円（18.5%）の減少となっている。病院費では、276,418 千円（11.4%）の減少となっている。これは、地方独立行政法人りんくう総合医療センター運営負担金事業における負担金補助及び交付金 276,418 千円の減少があったことによるものである。

また、不用額の主なものは、清掃費の清掃総務費で 90,939 千円、保健衛生費の予防費で 29,098 千円、環境衛生費で 18,709 千円、保健衛生総務費で 17,647 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	対前年度比
衛 生 費		5,315,458,077	6,090,888,822	△ 775,430,745	87.3
1	保 健 衛 生 費	1,041,462,367	1,056,740,392	△ 15,278,025	98.6
2	清 掃 費	2,130,120,710	2,613,855,430	△ 483,734,720	81.5
3	病 院 費	2,143,875,000	2,420,293,000	△ 276,418,000	88.6

第 5 款 労 働 費

予算現額 60,842 千円に対し、支出済額は 58,134 千円、執行率は 95.5%であり、不用額は 2,708 千円となっている。

支出済額は、前年度の 59,583 千円と比較して 1,449 千円（2.4%）の減少となっている。これは、地域就労支援事業で 4,440 千円（94.6%）の減少などによるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予算現額 1,431,968 千円に対し、支出済額は 573,651 千円、翌年度繰越額はないが執行率は 40.1%であり、不用額は 858,317 千円となっている。

支出済額は、前年度の 256,055 千円と比較して 317,596 千円（124.0%）の増加となっている。これは、水産業費で 15,533 千円（65.7%）の減少があったが、農業費で 330,060 千円（145.5%）などの増加によるものである。農業費では、農業振興費の経営体育成支援事業で 314,983 千円、農業総務費の人件費事業で 12,327 千円などが増加した。

また、不用額の主なものは、農業費の農業振興費で 853,712 千円、農地費で 2,875 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
農 林 水 産 業 費	573,650,897	256,054,843	317,596,054	224.0
1 農 業 費	556,866,835	226,806,790	330,060,045	245.5
2 林 業 費	8,687,358	5,618,460	3,068,898	154.6
3 水 産 業 費	8,096,704	23,629,593	△ 15,532,889	34.3

第 7 款 商 工 費

予算現額944,376千円に対し、支出済額は780,964千円、執行率は82.7％であり、不用額は163,412千円となっている。

支出済額は、前年度の1,543,921千円と比較して762,957千円(49.4％)の減少となっている。これは、観光費で556,566千円、商工業振興費で203,199千円などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、商工業振興費で88,140千円、観光費で64,632千円などである。

第 8 款 土 木 費

予算現額6,504,925千円に対し、支出済額は5,890,210千円、執行率は90.6％であり、翌年度繰越額は268,823千円、不用額は345,892千円となっている。

支出済額は、前年度の5,242,290千円と比較して647,920千円(12.4％)の増加となっている。

主な内訳は、土木管理費では土木総務費が7,650千円増加となっている。道路橋りょう費では、道路維持費で7,743千円の減少があったが、道路新設改良費で177,453千円などの増加により、174,543千円(24.9％)の増加となっている。河川海岸費では、河川総務費で8,322千円などの減少となっている。都市計画費では、公園費で465,156千円、地域整備費で113,964千円、街路事業費で69,587千円などの増加により、723,372千円(20.4％)の増加となっている。住宅費では、住宅建設費で251,534千円の減少などにより、241,869千円(40.8％)減少となっている。

不用額の主なものは、都市計画費の公園費で135,229千円、都市計画総務費で52,867千円、地域整備費で43,497千円、公共下水道費で39,029千円、道路橋りょう費の道路新設改良費で28,744千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
土 木 費	5,890,210,391	5,242,289,939	647,920,452	112.4
1 土 木 管 理 費	245,534,715	237,884,307	7,650,408	103.2
2 道路橋りょう費	876,108,316	701,565,786	174,542,530	124.9
3 河 川 海 岸 費	147,450,859	163,226,568	△ 15,775,709	90.3
4 都 市 計 画 費	4,270,581,970	3,547,209,526	723,372,444	120.4
5 住 宅 費	350,534,531	592,403,752	△ 241,869,221	59.2

第 9 款 消 防 費

予算現額 1,378,908 千円に対し、支出済額は 1,271,505 千円、執行率は 92.2%であり、不用額は 107,403 千円となっている。

支出済額は、前年度の 1,386,450 千円と比較して 114,945 千円 (8.3%) の減少となっている。これは、消防施設費で 47,356 千円の増加があったが、災害対策費で 83,824 千円、常備消防費で 73,920 千円などが減少したことによるものである。

また、不用額の主なものは、災害対策費で 69,578 千円、常備消防費で 19,976 千円などである。

第 10 款 教 育 費

予算現額 5,946,037 千円に対し、支出済額は 4,412,439 千円、執行率は 74.2%であり、翌年度繰越額は 931,277 千円、不用額は 602,321 千円となっている。

支出済額は、前年度の 9,407,733 千円と比較して 4,995,294 千円 (53.1%) の減少となっている。

主な内訳は、教育総務費では、事務局費で 4,480,886 千円の減少などにより、4,480,587 千円 (86.6%) の減少となっている。小学校費では、学校建設費で 427,532 千円などの増加により、423,119 千円 (27.1%) の増加となっている。中学校費では、学校建設費で 68,969 千円の増加などにより、70,813 千円 (10.6%) の増加となっている。幼稚園費では、32,146 千円 (31.6%) の減少となっている。社会教育費では公民館費で 772,139 千円、社会教育総務費で 189,985 千円などの減少により、907,456 千円 (59.5%) の減少となっている。保健体育費では市営プール費で 13,435 千円の増加があったが、体育館費で 79,364 千円などの減少により、69,037 千円 (18.2%) の減少となっている。

また、不用額の主なものは、小学校費の学校建設費で 355,952 千円、学校管理費で 64,870 千円、中学校費の学校建設費で 61,865 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
教 育 費	4,412,439,355	9,407,733,315	△ 4,995,293,960	46.9
1 教育総務費	691,981,868	5,172,568,372	△ 4,480,586,504	13.4
2 小学校費	1,984,495,448	1,561,376,606	423,118,842	127.1
3 中学校費	738,359,375	667,546,541	70,812,834	110.6
4 幼稚園費	69,564,108	101,709,882	△ 32,145,774	68.4
5 社会教育費	617,696,850	1,525,153,106	△ 907,456,256	40.5
6 保健体育費	310,341,706	379,378,808	△ 69,037,102	81.8

第 11 款 公 債 費

予算現額 5,006,567 千円に対し、支出済額は 4,986,101 千円、執行率は 99.6%となっている。

支出済額は、前年度の 7,368,577 千円と比較して 2,382,476 千円 (32.3%) の減少となっている。

また、歳出総額における構成比率は 5.4%となっている。

支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	4,986,100,668	7,368,576,509	△ 2,382,475,841	67.7
1 元 金	4,375,640,228	6,657,398,650	△ 2,281,758,422	65.7
2 利 子	610,460,440	711,177,859	△ 100,717,419	85.8

第12款 諸 支 出 金

予算現額18,325,250千円に対し支出済額は18,325,248千円で、執行率は100.0%となっている。
 支出済額は、前年度の48,286,983千円と比較して29,961,735千円(62.0%)の減少となっている。
 これは、公共施設整備等基金費で30,135,008千円減少したことによるものである。
 支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
諸 支 出 金	18,325,248,002	48,286,982,968	△ 29,961,734,966	38.0
1 財政調整基金費	269,219,311	213,712,507	55,506,804	126.0
2 減 債 基 金 費	118,014,190	247,663	117,766,527	47,651.1
3 公共施設整備等基金費	17,938,014,501	48,073,022,798	△ 30,135,008,297	37.3

第13款 予 備 費

予算現額30,000千円に対し、支出は未執行である。

第14款 災 害 復 旧 費

予算現額42,834千円に対し、支出済額は40,251千円で、執行率は94.0%となっている。
 支出済額は、前年度の318,282千円と比較して278,031千円(87.4%)の減少となっている。
 これは、公共土木施設災害復旧費で235,148千円、その他公共施設・公用施設災害復旧費で23,845千円などが減少したことによるものである。

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
災 害 復 旧 費	40,250,794	318,281,920	△ 278,031,126	12.6
1 厚生労働施設災害復旧費	0	9,114,120	△ 9,114,120	皆減
2 農林水産業施設災害復旧費	4,980,314	5,331,736	△ 351,422	93.4
3 公共土木施設災害復旧費	35,270,480	270,418,926	△ 235,148,446	13.0
4 文教施設災害復旧費	0	9,571,964	△ 9,571,964	皆減
5 その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	23,845,174	△ 23,845,174	皆減

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	11,042,269,000 円
歳入決算額	11,550,296,045 円
歳出決算額	10,959,744,616 円
歳入歳出差引額	590,551,429 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	590,551,429 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

本年度は、実質収支では 590,551千円の黒字であり、単年度収支も 190,073千円と昨年度と同様に黒字となっている。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)		(C) - (D)	
29	13,284,912,055	12,929,383,532	355,528,523	0	355,528,523	174,178,502
30	11,516,616,368	11,116,138,371	400,477,997	0	400,477,997	44,949,474
元	11,550,296,045	10,959,744,616	590,551,429	0	590,551,429	190,073,432

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、府支出金（構成比率68.6%）、国民健康保険料（同17.9%）であり、決算額全体の約87%を占めている。

前年度と比較して国民健康保険料が 19,482千円（1.0%）増加しているが、主な要因は、対象となる被保険者数は減少したが、被保険者数の減少を上回る医療分の保険料率の増加などによるものである。また、繰入金が 13,198千円（1.2%）増加しているが、主な要因は、一世帯当たりの保険料軽減額の増加や保険料率の増加に伴う一人当たりの平均保険料の増加などによるものである。

前年度と比較して、諸収入が 43,813千円（69.6%）減少しているが、主な要因は、前年度において過年分の精算による療養給付費交付金の追加交付があったことによるものである。また、府支出金が 1,065千円（0.1%）減少しているが、主な要因は、特別交付金の内、大阪府繰入金による交付額が減額となった影響で本市への交付額も減額となったことなどによるものである。

以上を主要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して 33,680千円 (0.3%) の増加となったものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	令和元年度						平成30年度		収入済額 増 減 額	収入済額 対前年度 比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構成 比率	収 入 済 額	構成 比率		
				対 (A)	対 (B)					
国民健康 保 険 料	2,023,187,000	2,603,018,537	2,064,144,019	102.0	79.3	17.9	2,044,661,541	17.8	19,482,478	101.0
国民健康 保 険 税	47,000	341,020	29,880	63.6	8.8	0.0	85,200	0.0	△ 55,320	35.1
使用料及び 手 数 料	490,000	672,320	672,320	137.2	100.0	0.0	779,560	0.0	△ 107,240	86.2
国庫支出金	905,000	1,087,000	1,087,000	120.1	100.0	0.0	0	0.0	1,087,000	皆増
府支出金	7,822,313,000	7,925,447,800	7,925,447,800	101.3	100.0	68.6	7,926,512,406	68.8	△ 1,064,606	99.9
繰 入 金	1,188,688,000	1,139,273,211	1,139,273,211	95.8	100.0	9.9	1,126,075,251	9.8	13,197,960	101.2
財産収入	24,000	22,507	22,507	93.8	100.0	0.0	19,703	0.0	2,804	114.2
諸 収 入	6,615,000	20,375,927	19,141,311	289.4	93.9	0.2	62,954,184	0.6	△ 43,812,873	30.4
繰 越 金	0	400,477,997	400,477,997	#DIV/0!	100.0	3.5	355,528,523	3.1	44,949,474	112.6
合 計	11,042,269,000	12,090,716,319	11,550,296,045	104.6	95.5	100.0	11,516,616,368	100.0	33,679,677	100.3

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況については、次表の最近3年間の国民健康保険料（税）収入状況のとおりである。

国民健康保険料の収入済額は、前年度と比較して増加しており、増加額が大きいものとして、一般被保険者分国民健康保険料のうち医療給付費分の現年度分 47,313千円 (3.6%) であり、主要因は、対象となる被保険者数は減少したが、被保険者数の減少を上回る医療分の保険料率の増加などによるものである。また、一般被保険者国民健康保険料のうち滞納繰越分については、前年度と比較して減少しているが、対予算ベースで収入率が105.8%と、計画を上回る実績となっており、収納対策の効果が表れてきたことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較して、一般被保険者国民健康保険料において 10,207千円 (19.4%) と減少したことなどにより、国民健康保険料全体として 10,854千円 (20.3%) と減少している。また、収入未済額についても、前年度と比較して、一般被保険者国民健康保険料において 50,086千円 (9.3%) と減少したことなどにより、国民健康保険料全体として 51,433千円 (9.4%) と減少している。

最近３年間の国民健康保険料（税）収入状況

国民健康保険料

(単位：円・％)

年度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前 年 度 に 対 す る 増 減 額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
29	2,842,019,683	2,103,179,376	74.0	15.8	△ 100,058,999	95.5	102,217,773	3.6	636,622,534	22.4
30	2,645,822,594	2,044,661,541	77.3	17.8	△ 58,517,835	97.2	53,478,276	2.0	547,682,777	20.7
元	2,603,018,537	2,064,144,019	79.3	17.9	19,482,478	101.0	42,624,424	1.6	496,250,094	19.1

国民健康保険税

(単位：円・％)

年度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前 年 度 に 対 す る 増 減 額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
29	458,740	8,960	2.0	0.0	△ 27,700	24.4	23,560	5.1	426,220	92.9
30	426,220	85,200	20.0	0.0	76,240	950.9	0	0.0	341,020	80.0
元	341,020	29,880	8.8	0.0	△ 55,320	35.1	0	0.0	311,140	91.2

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、保険給付費（構成比率70.0％）であり、決算額全体の約7割を占めている。

前年度と比較して、諸支出金が230,747千円（98.2％）減少しているが、主な要因は、前年度において療養給付交付金の精算に伴う返還金があったことによるものである。また、保険給付費が3,351千円（0.04％）減少しているが、主な要因は、対象となる被保険者等の減少に伴い給付件数が減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は、前年度と比較して70,862千円（2.4％）増加しているが、主な要因は、対象となる被保険者数は減少したが、被保険者数の減少を上回る介護分の保険料率の増加などによるものである。

以上を主な要因として、本年度歳出決算額は、前年度と比較して156,394千円（1.4％）の減少となっ

たものである。

款別歳出決算額前年度比較表

(単位：円・％)

款別	令和元年度					平成30年度		支出済額 増減額	対前年度比
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	不用額	支出済額	構成比率		
総務費	205,148,000	192,342,824	1.8	93.8	12,805,176	194,788,645	1.8	△ 2,445,821	98.7
保険給付費	7,696,807,000	7,674,034,796	70.0	99.7	22,772,204	7,677,385,682	69.1	△ 3,350,886	99.9
国民健康保険事業 費納付金	3,000,370,000	2,996,511,526	27.3	99.9	3,858,474	2,925,649,543	26.3	70,861,983	102.4
共同事業拠出金	10,000	1,190	0.0	11.9	8,810	1,162	0.0	28	102.4
保健事業費	131,887,000	92,535,329	0.8	70.2	39,351,671	83,243,562	0.8	9,291,767	111.2
公債費	23,000	6,524	0.0	28.4	16,476	13,372	0.0	△ 6,848	48.8
諸支出金	7,500,000	4,289,920	0.0	57.2	3,210,080	235,036,702	2.1	△ 230,746,782	1.8
基金積立金	24,000	22,507	0.0	93.8	1,493	19,703	0.0	2,804	114.2
予備費	500,000	0	0.0	0.0	500,000	0	0.0	0	0.0
合計	11,042,269,000	10,959,744,616	100.0	99.3	82,524,384	11,116,138,371	100.0	△ 156,393,755	98.6

歳出のうち、保険給付費の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較して全体的に減少している。療養諸費が 24,562千円 (0.4%) 減少しているが、主な要因として、対象となる被保険者の減少に伴い給付件数が減少したことによるものである。また、出産育児諸費も 10,350千円 (26.2%) 減少しているが、これは、出産件数が減少したことによるものである。高額療養費については、一人当たりの医療費の増加などにより、31,567千円 (3.2%) の増加がみられた。

以上を主な要因として、保険給付費全体で前年度と比較して 3,351千円 (0.04%) 減少している。

保険給付費の状況

(単位：円・％)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
保険給付費	7,674,034,796	7,677,385,682	△ 3,350,886	99.9
療養諸費	6,601,401,210	6,625,963,167	△ 24,561,957	99.6
高額療養費	1,020,779,697	989,212,692	31,567,005	103.2
出産育児諸費	29,106,020	39,456,120	△ 10,350,100	73.8
葬祭諸費	7,350,000	7,550,000	△ 200,000	97.4
精神結核医療給付金	15,397,869	15,203,703	194,166	101.3

(3) 下水道事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	5,793,909,000 円
歳入決算額	5,843,382,690 円
歳出決算額	5,255,650,309 円
歳入歳出差引額	587,732,381 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	587,732,381 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

実質収支は 587,732,381千円と黒字に転じ、単年度収支も 335,257千円と黒字となっている。

なお、当年度の決算は、下水道事業特別会計が令和2年4月1日から地方公営企業法を適用して企業会計化されることに伴い、下水道事業会計へ移行したことによる令和2年3月31日までの打ち切り決算となっている。打ち切り決算では、出納整理期間中の歳入歳出額が含まれないため、歳入での収入未済額、歳出での不要額が増加している。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支(C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)			
29	5,227,579,689	6,312,192,335	△ 1,084,612,646	79,000	△ 1,084,691,646	331,105,227
30	7,068,399,536	6,815,924,601	252,474,935	0	252,474,935	1,337,166,581
元	5,843,382,690	5,255,650,309	587,732,381	0	587,732,381	335,257,446

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、市債（構成比率 32.0%）、使用料及び手数料（同 28.5%）、繰入金（同 27.9%）であり、決算額全体の約 89%を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、繰越金 252,475千円（皆増）の増加であり、これは、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたことによるものである。また、国庫支出金で 9,920千円（2.5%）が増加しているが、これは、国庫補助金の交付対象となる事業の増加によるものである。また、分担金及び負担金で 8,184千円（66.1%）が増加しているが、主な要因は、賦課面積が増加したことによるものである。

前年度と比較して減少しているのは、繰入金で 990,805千円（37.8%）減少しているが、主な要因は、前年度において水道事業会計から借入があったことによるものである。また、市債で 331,300千円（15.0%）減少しているが、主な要因は、大阪府貸付金借換債の皆減や資本費平準化債発行可能額の減少によるものである。さらに、諸収入で 135,401千円（99.9%）減少しているが、主な要因は、企業会計の

移行に伴い打ち切り決算の未収金処理によるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・％)

款別	令和元年度						平成30年度		収入済額増減額	収入済額対前年度比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成比率	収入済額	構成比率		
				対(A)	対(B)					
分担金及び負担金	22,210,000	21,137,372	20,572,752	92.6	97.3	0.4	12,388,291	0.2	8,184,461	166.1
使用料及び手数料	1,678,403,000	1,722,729,030	1,664,472,799	99.2	96.6	28.5	1,702,562,501	24.1	△ 38,089,702	97.8
国庫支出金	451,200,000	401,000,000	401,000,000	88.9	100.0	6.9	391,080,000	5.5	9,920,000	102.5
繰入金	1,674,025,000	1,633,206,166	1,633,206,166	97.6	100.0	27.9	2,624,011,298	37.1	△ 990,805,132	62.2
諸収入	84,671,000	109,996,731	56,038	0.1	0.1	0.0	135,457,446	1.9	△ 135,401,408	0.1
市債	1,883,400,000	1,871,600,000	1,871,600,000	99.4	100.0	32.0	2,202,900,000	31.2	△ 331,300,000	85.0
繰越金	0	252,474,935	252,474,935	0.0	100.0	4.3	0	0.0	252,474,935	皆増
合計	5,793,909,000	6,012,144,234	5,843,382,690	100.9	97.2	100.0	7,068,399,536	100.0	△ 1,225,016,846	82.7

下水道受益者負担金及び下水道使用料の収入状況については、次表の最近3年間の下水道受益者負担金及び下水道使用料収入状況のとおりである。

下水道受益者負担金の収入済額は、前年度と比較して 8,184千円 (66.1%) 増加しているが、これは、賦課面積の増加に伴う現年度分の負担金が 8,315千円 (68.3%) 増加したことによるものである。また、不納欠損額は前年度を下回っているが、収入未済額については前年度を上回っている。

下水道使用料の収入済額は、前年度と比較して 38,111千円 (2.2%) 減少しているが、これは、企業会計の移行に伴い打ち切り決算の未収金処理によるものである。

最近3年間の下水道受益者負担金及び下水道使用料の収入状況

下水道受益者負担金

(単位：円・％)

年度	調定額	収入済額					不納欠損額		収入未済額	
		金額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
29	21,117,407	20,296,997	96.1	0.4	△ 5,994,522	77.2	241,600	1.1	578,810	2.7
30	12,946,961	12,388,291	95.7	0.2	△ 7,908,706	61.0	44,870	0.4	513,800	4.0
元	21,137,372	20,572,752	97.3	0.4	8,184,461	166.1	31,410	0.2	533,210	2.5

下水道使用料

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
29	1,698,127,586	1,677,536,503	98.8	32.1	27,176,099	101.7	7,393,530	0.4	13,197,553	0.8
30	1,711,553,313	1,701,938,181	99.4	24.1	24,401,678	101.5	1,507,998	0.1	8,107,134	0.5
元	1,722,083,270	1,663,827,039	96.6	28.5	△ 38,111,142	97.8	936,363	0.1	57,319,868	3.3

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、公債費 3,216,255 千円（構成比率 61.2%）であり、決算額全体の約 61 パーセントを占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、事業費で 127,396 千円（12.0%）の増加であり、主な要因は、中央ポンプ場長寿命化対策工事及び汚水事業に係る委託料が増加したこと、汚水事業に係る工事請負費や流域下水道建設に係る負担金の増加によるものである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、前年度繰上充用金で 1,084,613 千円（皆減）の減少であり、これは、前年度の単年度黒字に伴う資金不足額の解消によるものである。また、公債費が 486,621 千円（13.1%）減少しているが、これは、借換債が皆減したことや未償還元金の減少により利子が減少したことによるものである。

款別歳出決算額前年度比較表

(単位：円・％)

款別	令和元年度						平成30年度		支出済額 増減額	支出済額対前年度比率
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	繰越明許費	不用品額	支出済額	構成比率		
総務費	1,057,286,000	850,148,429	16.2	80.4	0	207,137,571	966,584,811	14.2	△ 116,436,382	88.0
事業費	1,478,514,000	1,189,246,404	22.6	80.4	0	289,267,596	1,061,850,652	15.6	127,395,752	112.0
公債費	3,258,109,000	3,216,255,476	61.2	98.7	0	41,853,524	3,702,876,492	54.3	△ 486,621,016	86.9
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0.0	0	0	1,084,612,646	15.9	△ 1,084,612,646	0.0
合計	5,793,909,000	5,255,650,309	100.0	90.7	0	538,258,691	6,815,924,601	100.0	△ 1,560,274,292	77.1

公債費の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較して元金で415,339千円（13.2％）の減少、利子で71,282千円（12.8％）の減少、合わせて486,621千円（13.1％）の減少となっている。

公債費の状況

(単位：円・％)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
公債費	3,216,255,476	3,702,876,492	△ 486,621,016	86.9
元金	2,728,535,553	3,143,874,504	△ 415,338,951	86.8
利子	487,719,923	559,001,988	△ 71,282,065	87.2

起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度末現在高より約860,000千円程度減少している状況であり、下水道事業経営健全化計画に沿った償還が行われている。

最近3年間の起債の年度末現在高

(単位：円・％)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
29	27,558,264,938	△ 1,002,364,997	96.5
30	26,617,290,434	△ 940,974,504	96.6
元	25,760,354,881	△ 856,935,553	96.8

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	761,847,000 円
歳入決算額	342,907,337 円
歳出決算額	342,879,337 円
歳入歳出差引額	28,000 円
翌年度へ繰越すべき財源	28,000 円
実質収支額	0 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

本年度は、歳入歳出差引額28千円の剰余金が生じ、これを翌年度へ繰り越している。

(単位：円)

年 度	決 算 額		形式収支(C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実 質 収 支	単年度収支
	歳 入(A)	歳 出(B)	(A) - (B)		(C) - (D)	
29	574,095,360	574,095,360	0	0	0	0
30	1,697,512,209	1,697,512,209	0	0	0	0
元	342,907,337	342,879,337	28,000	28,000	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

前年度と比較して、市債が158,500千円（皆増）増加しているが、これは、泉佐野土丸線整備事業用地の先行取得に係る費用について、地方債を発行したことによるものである。繰入金が1,279,420千円（87.4%）減少しているが、これは、前年度に地方債の繰上償還を実施したことで、本年度に償還する公債費が減少したことにより、一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。また、財産収入が233,684千円（皆減）減少しているが、これは、前年度において取得した上之郷地区コミュニティセンター用地、熊取駅西地区整備事業用地の一般会計による買上げがあったことによるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款 別	令和元年度						平成30年度		収入済額 対前年度比	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成比率	収入済額	構成比率		収入済額 増減額
				対(A)	対(B)					
財産収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	233,684,440	13.8	△ 233,684,440	皆減
繰入金	184,347,000	184,407,337	184,407,337	100.0	100.0	53.8	1,463,827,769	86.2	△ 1,279,420,432	12.6
市債	577,500,000	158,500,000	158,500,000	27.4	100.0	46.2	0	0.0	158,500,000	皆増
合計	761,847,000	342,907,337	342,907,337	45.0	100.0	100.0	1,697,512,209	100.0	△ 1,354,604,872	20.2

ウ 歳出状況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

前年度と比較して、土地取得事業費が 158,542千円（皆増）増加しているが、これは、泉佐野土丸線整備事業用地の先行取得の開始に伴い、新たに家屋や構築物の補償に係る費用を支出したことによるものである。また、公債費が 1,279,491千円（87.4%）減少しているが、これは、前年度に地方債の繰上償還を実施したことで、本年度に償還する元金及び利子が減少したことによるものである。繰出金が 233,684千円（皆減）減少しているが、これは、前年度において、一般会計による公共事業用地買上げの土地売却収入を一般会計へ繰り出す処理を行ったことによるものである。

款別歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款別	令和元年度						平成30年度		支出済額増減額	支出済額対前年度比率
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	繰越明許費	不用額	支出済額	構成比率		
土地取得事業費	577,509,000	158,542,100	46.2	27.5	57,828,000	361,138,900	0	0.0	158,542,100	皆増
公債費	184,338,000	184,337,237	53.8	100.0	0.0	763	1,463,827,769	86.2	△ 1,279,490,532	12.6
繰出金	0	0	0.0	0.0	0.0	0	233,684,440	13.8	△ 233,684,440	皆減
合計	761,847,000	342,879,337	100.0	45.0	57,828,000	361,139,663	1,697,512,209	100.0	△ 1,354,632,872	20.2

公債費の状況は、次表のとおり、前年度と比較して元金で 1,242,846千円（89.6％）の減少、利子で 36,644千円（48.2％）の減少、合わせて 1,279,490千円（87.4％）減少している。これは、前年度に地方債の繰上償還を実施したことで本年度に償還する元金及び利子が減少したことによるものである。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	184,337,237	1,463,827,769	△ 1,279,490,532	12.6
元 金	144,978,729	1,387,824,883	△ 1,242,846,154	10.4
利 子	39,358,508	76,002,886	△ 36,644,378	51.8

最近3年間の起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して 13,521千円（0.6％）増加している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・％)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
29	3,776,318,167	△ 25,273,274	99.3
30	2,388,493,284	△ 1,387,824,883	63.2
元	2,402,014,555	13,521,271	100.6

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	8,884,598,000 円
歳入決算額	8,816,164,858 円
歳出決算額	8,718,880,079 円
歳入歳出差引額	97,284,779 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	97,284,779 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

本年度は、実質収支で 97,285千円の黒字となった。また、前年度より第7期介護保険事業計画（計画期間：平成30年度から令和2年度）となっている。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支(C)	翌年度へ繰越	実 質 収 支	単 年 度 収 支
	歳 入(A)	歳 出(B)	(A) - (B)	すべき財源 (D)	(C) - (D)	
29	8,439,960,960	8,194,735,036	245,225,924	0	245,225,924	△ 26,066,098
30	8,535,118,761	8,412,466,989	122,651,772	0	122,651,772	△ 122,574,152
元	8,816,164,858	8,718,880,079	97,284,779	0	97,284,779	△ 25,366,993

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、支払基金交付金（構成比率 25.6%）、国庫支出金（同 23.6%）、保険料（同 21.1%）であり、決算額全体の約7割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、国庫支出金で 122,893千円（6.3%）の増加、及び支払基金交付金で 154,102千円（7.3%）の増加であり、これは、ともに保険給付負担金の変更交付申請時点の見込所要額の増加によるものである。繰入金が 107,479千円（8.8%）増加しているが、これは、低所得者保険料軽減において、国の軽減基準の変更により減額した保険料が増加したことにより一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

対して、保険料が 39,672千円（2.1%）減少しているが、これは、低所得者に対する国の保険料軽減措置により、第1段階から第3段階までの保険料引き下げたことによるものである。繰越金が 122,574千円（50.0%）減少しているが、これは、前年度決算において、余剰金が減少したことによるものである。

以上を主な要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して 281,046千円（3.3%）の増加となったものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	令和元年度						平成30年度		収 入 済 額 増 減 額	収 入 済 額 対前年度比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
				対(A)	対(B)					
保 險 料	1,800,608,000	1,924,656,955	1,855,817,328	103.1	96.4	21.1	1,895,489,353	22.2	△ 39,672,025	97.9
分担金及び負担金	9,962,000	9,057,426	9,057,426	90.9	100.0	0.1	8,861,453	0.1	195,973	102.2
使用料及び手数料	182,000	298,080	298,080	163.8	100.0	0.0	294,720	0.0	3,360	101.1
国庫支出金	2,123,807,000	2,075,789,357	2,075,789,357	97.7	100.0	23.6	1,952,895,937	22.9	122,893,420	106.3
支払基金交付金	2,285,840,000	2,258,234,258	2,258,234,258	98.8	100.0	25.6	2,104,132,337	24.7	154,101,921	107.3
府支出金	1,170,208,000	1,158,456,170	1,158,456,170	99.0	100.0	13.1	1,097,412,419	12.9	61,043,751	105.6
繰 入 金	1,370,812,000	1,333,245,679	1,333,245,679	97.3	100.0	15.1	1,225,766,675	14.4	107,479,004	108.8
諸 収 入	460,000	13,376,172	2,550,743	554.5	19.1	0.0	5,005,069	0.1	△ 2,454,326	51.0
繰 越 金	122,652,000	122,651,772	122,651,772	100.0	100.0	1.4	245,225,924	2.9	△ 122,574,152	50.0
財産収入	67,000	64,045	64,045	95.6	100.0	0.0	34,874	0.0	29,171	183.7
合 計	8,884,598,000	8,895,829,914	8,816,164,858	99.2	99.1	100.0	8,535,118,761	100.0	281,046,097	103.3

介護保険料の収入状況については、次表の最近3年間の介護保険料収入状況のとおりである。

介護保険料の収入済額は、前年度と比較して 39,672千円 (2.1%) 減少し、不納欠損額及び収入未済額については、それぞれ 1,060千円 (4.8%) の減少、8,691千円 (15.4%) の減少となっている。

最 近 3 年 間 の 介 護 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
29	1,998,320,303	1,913,544,406	95.8	23.4	25,255,013	101.3	23,343,350	1.2	61,432,547	3.1
30	1,974,079,187	1,895,489,353	96.0	22.2	△ 18,055,053	99.1	22,144,571	1.1	56,445,263	2.9
元	1,924,656,955	1,855,817,328	96.4	21.1	△ 39,672,025	97.9	21,085,023	1.1	47,754,604	2.5

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。歳出の主なものは、保険給付費（構成比率 98.6%）であり、決算額全体の約9割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、保険給付費で 412,118千円 (5.4%) であり、主な要因は、訪問看護等の居宅介護サービス給付費の増加や、介護老人福祉施設等における施設介護サービス給付費の増加、居宅介護サービス計画給付費の増加によるものである。

対して、基金積立金が 83,854千円 (38.9%) 減少しているが、これは、前年度決算に伴う繰越金から国等への返還金を差し引いた剰余金が前年度の剰余金より減少したことによるものである。また、諸支出金が 20,920千円 (61.2%) 減少しているが、主な要因は、前年度の介護給付費及び地域支援事業費の実績額確定に伴う、国、府、社会保険診療報酬支払基金への返還金が前年度より減少したことによるものである。

以上を主な要因として、本年度歳出決算額は、前年度と比較して306,413千円 (3.6%) の増加となったものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	令和元年度					平成30年度		支出済額 増 減 額	支出済額 対前年度比
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	不用額	支出済額	構成比率		
総 務 費	211,428,000	196,515,973	2.3	92.9	14,912,027	202,208,002	2.4	△ 5,692,029	97.2
保 険 給 付 費	8,133,145,000	8,016,118,685	91.9	98.6	117,026,315	7,604,001,025	90.4	412,117,660	105.4
地域支援事業費	393,016,000	361,423,933	4.1	92.0	31,592,067	356,681,103	4.2	4,742,830	101.3
保健福祉事業費	100,000	0	0.0	0.0	100,000	0	0.0	0	0.0
公 債 費	101,000	39,576	0.0	39.2	61,424	24,499	0.0	15,077	161.5
諸 支 出 金	14,976,000	13,253,472	0.2	88.5	1,722,528	34,173,340	0.4	△ 20,919,868	38.8
予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	300,000	0	0.0	0	0.0
基金積立金	131,528,000	131,524,540	1.5	100.0	3,460	215,379,020	2.6	△ 83,854,480	61.1
繰 出 金	4,000	3,900	0.0	97.5	100	0	0.0	3,900	皆増
合 計	8,884,598,000	8,718,880,079	100.0	98.1	165,717,921	8,412,466,989	100.0	306,413,090	103.6

保険給付費の内訳については、次表のとおりである。前年度と比較して増加額が大きいのは、介護サービス等諸費で 366,180千円 (5.2%) の増加であり、主な要因は、居宅介護サービス給付費が 238,016千円 (6.2%)、施設介護サービス給付費が 110,880千円 (6.8%) それぞれ増加したことによるものである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
保険給付費	8,016,118,685	7,604,001,025	412,117,660	105.4
介護サービス等諸費	7,392,037,043	7,025,857,502	366,179,541	105.2
介護予防サービス等諸費	209,631,989	196,591,165	13,040,824	106.6
その他諸費	7,259,740	6,875,528	384,212	105.6
高額介護サービス等費	225,158,319	201,676,061	23,482,258	111.6
特定入所者介護サービス等費	182,031,594	173,000,769	9,030,825	105.2

公債費の状況は、次表のとおりである。利子が 15 千円 (61.5%) 増加しているが、これは、保険料収入や国府等の負担金収入の遅れに伴い生じた一時借入金によるものである。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	39,576	24,499	15,077	161.5
元 金	0	0	0	—
利 子	39,576	24,499	15,077	161.5

起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、平成29年度をもって償還が完了している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・%)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
29	0	△ 102,025,000	皆減
30	0	0	—
元	0	0	—

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	1,239,325,000 円
歳入決算額	1,207,818,068 円
歳出決算額	1,201,084,888 円
歳入歳出差引額	6,733,180 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	6,733,180 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。なお、後期高齢者医療広域連合の会計には出納整理期間がないことから、翌年度の4月及び5月に徴収した保険料については、次年度に繰り越した上で広域連合に納付するため、実質収支はこの繰越された保険料分の6,733千円が黒字となるが、本会計については最終的に収支均衡となるものである。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)		(C) - (D)	
29	1,130,902,387	1,122,317,302	8,585,085	0	8,585,085	1,515,612
30	1,167,675,122	1,160,361,386	7,313,736	0	7,313,736	△1,271,349
元	1,207,818,068	1,201,084,888	6,733,180	0	6,733,180	△580,556

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料（構成比率76.6%）及び繰入金（同22.8%）であり、決算額全体の約99%を占めている。

前年度と比較して、後期高齢者医療保険料は、特別徴収で36,505千円（7.0%）、普通徴収で4,609千円（1.3%）の増加により、全体で41,114千円（4.6%）の増加となっている。主な要因は、対象となる被保険者が増加したことによるものである。また、一般会計からの繰入金についても、306千円（0.1%）増加している。主な要因として、事務費の増加分にかかる事務費繰入分が315千円（4.4%）増加したことによるものである。

以上を主な要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して40,143千円（3.4%）の増加となったものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款 別	令和元年度						平成30年度		収入増減額	収入額対前年度比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成比率	収入済額	構成比率		
				対(A)	対(B)					
後期高齢者医療保険料	954,181,000	930,813,287	925,359,784	97.0	99.4	76.6	884,245,571	75.7	41,114,213	104.6
使用料及び手数料	94,000	90,080	90,080	95.8	100.0	0.0	91,760	0.0	△ 1,680	98.2
繰 入 金	284,969,000	274,981,079	274,981,079	96.5	100.0	22.8	274,674,664	23.5	306,415	100.1
諸 収 入	81,000	73,389	73,389	90.6	100.0	0.0	78,042	0.0	△ 4,653	94.0
繰 越 金	0	7,313,736	7,313,736	—	100.0	0.6	8,585,085	0.7	△ 1,271,349	85.2
合 計	1,239,325,000	1,213,271,571	1,207,818,068	97.5	99.6	100.0	1,167,675,122	100.0	40,142,946	103.4

後期高齢者医療保険料の収入状況については、次表の最近3年間の後期高齢者医療保険料収入状況のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較して、特別徴収分で36,505千円(7.0%)、普通徴収分で4,609千円(1.3%)ともに増加している。また、保険料の不納欠損額は、前年度と比較して221千円(28.3%)減少し、収入未済額も1,883千円(27.8%)減少している。

最近3年間の後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額					不納欠損額		収入未済額	
		金額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
29	864,621,430	857,098,162	99.1	75.8	46,405,915	105.7	570,491	0.1	6,952,777	0.8
30	891,802,511	884,245,571	99.2	75.7	27,147,409	103.2	778,125	0.1	6,778,815	0.8
元	930,813,287	925,359,784	99.4	76.6	41,114,213	104.6	557,536	0.1	4,895,967	0.5

ウ 歳出状況

歳出決算額(支出済額)の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、決算額全体の約99%超を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、後期高齢者医療広域連合納付金で40,136千円(3.5%)の増加であり、主な要因は、被保険者数が増加したことによるものである。また、諸支出金が280千円(36.2%)増加しているが、主な要因は、大口還付が発生したことによるものである。

以上を主な要因として、本年度歳出決算額は、前年度と比較して40,724千円(3.5%)の増加となったものである。

款別歳出決算額前年度比較表

(単位:円・%)

款別	令和元年度					平成30年度		支出済額 増減額	支出済額 対前年度比
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	不用額	支出済額	構成比率		
総務費	7,846,000	7,494,472	0.6	95.5	351,528	7,186,571	0.6	307,901	104.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,229,779,000	1,192,538,110	99.3	97.0	37,240,890	1,152,402,453	99.3	40,135,657	103.5
諸支出金	1,400,000	1,052,306	0.1	75.2	347,694	772,362	0.1	279,944	136.2
予備費	300,000	0	0.0	0.0	300,000	0	0.0	0	0.0
合計	1,239,325,000	1,201,084,888	100.0	96.9	38,240,112	1,160,361,386	100.0	40,723,502	103.5

(7) 病院事業債管理特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	2,339,715,000 円
歳入決算額	1,915,637,385 円
歳出決算額	1,915,637,385 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりで、収支均衡である。

(単位：円)

年 度	決 算 額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入(A)	歳 出(B)				
29	4,335,365,157	4,335,365,157	0	0	0	0
30	2,152,982,327	2,152,982,327	0	0	0	0
元	1,915,637,385	1,915,637,385	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりであり、りんくう総合医療センター貸付金元利収入が歳入の約74%を占めている。

前年度と比較して、市債が252,100千円（33.3%）減少しているが、これは、りんくう総合医療センターへの貸付額減少に基づく市債借入の減少によるものである。また、諸収入が14,755千円（1.1%）増加しているが、これは、りんくう総合医療センターからの公債費（元利償還分）相当額の増加によるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款 別	令和元年度						平成30年度		収入済額 増減額	収入 済額 対前 年度 比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成 比率	収入済額	構成 比率		
				対(A)	対(B)					
諸収入	1,414,715,000	1,410,437,385	1,410,437,385	99.7	100.0	73.6	1,395,682,327	64.8	14,755,058	101.1
市債	925,000,000	505,200,000	505,200,000	54.6	100.0	26.4	757,300,000	35.2	△252,100,000	66.7
合計	2,339,715,000	1,915,637,385	1,915,637,385	81.9	100.0	100.0	2,152,982,327	100.0	△237,344,942	89.0

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりであり、りんくう総合医療センターへの貸付金が歳出の約55%を占めている。

前年度と比較して、貸付金が252,100千円（33.3%）減少しているが、これは、りんくう総合医療センターが業務上必要とする施設整備及び医療機器等の購入額に伴う貸付金が減少したことによるものである。また、公債費が14,755千円（1.1%）増加しているが、これは、医療機器の元金償還開始などにより増加したことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	令 和 元 年 度					平 成 3 0 年 度		支 出 済 額 増 減 額	対 前 年 度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
貸 付 金	925,000,000	505,200,000	26.4	54.6	419,800,000	757,300,000	35.2	△ 252,100,000	66.7
公 債 費	1,414,715,000	1,410,437,385	73.6	99.7	4,277,615	1,395,682,327	64.8	14,755,058	101.1
合 計	2,339,715,000	1,915,637,385	100.0	81.9	424,077,615	2,152,982,327	100.0	△ 237,344,942	89.0

公債費の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較して元金で113,456千円（10.5%）の増加、利子で23,504千円（9.8%）の減少、合わせて89,952千円（6.8%）増加している。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	1,410,437,385	1,395,682,327	14,755,058	101.1
公 債 諸 費	540,000	75,736,587	△75,196,587	0.7
元 金	1,192,720,741	1,079,264,656	113,456,085	110.5
利 子	217,176,644	240,681,084	△ 23,504,440	90.2

最近3年間の起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して 687,521千円 (5.5%) 減少している。これは、計画に基づいた定時償還の実施及び借入額の減少により着実に残高を減少させていることによるものである。

最近3年間の起債の年度末現在高

(単位:円・%)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
29	12,806,216,093	1,898,339,921	117.4
30	12,484,251,437	△ 321,964,656	97.5
元	11,796,730,696	△ 687,520,741	94.5

(8) りんくう公園事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	918,886,000 円
歳入決算額	851,215,539 円
歳出決算額	851,215,539 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりで、収支均衡である。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)		(C) - (D)	
29	71,200,000	71,200,000	0	0	0	0
30	605,674,684	605,674,684	0	0	0	0
元	851,215,539	851,215,539	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額(収入済額)の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

前年度と比較して、財産収入が 22,606千円(378.5%)、繰入金が 301,616千円(58.0%)とそれぞれ増加している。主な要因は、ホテル用地の貸付収入に加え、バス駐車場の貸付収入によるものである。また、使用料及び手数料が 1,304千円(434,683.3%)と大きく増加しているが、これは、りんくうアイスパークの開設に伴う駐車場使用料によるものである。

以上を主な要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して 245,541千円(40.5%)の増加となったものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款 別	令和元年度						平成30年度		収入済額 増減額	収入済額対前年度比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成比率	収入済額	構成比率		
				対(A)	対(B)					
財産収入	52,240,000	28,578,750	28,578,750	54.7	100.0	3.4	5,972,650	1.0	22,606,100	478.5
繰入金	865,607,000	821,332,439	821,332,439	94.9	100.0	96.5	519,716,934	85.8	301,615,505	158.0
寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	79,984,800	13.2	△ 79,984,800	皆減
諸収入	1,039,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及 び手数料	0	1,304,350	1,304,350	0.0	100.0	0.2	300	0.0	1,304,050	434,783.3
合 計	918,886,000	851,215,539	851,215,539	92.6	100.0	100.0	605,674,684	100.0	245,540,855	140.5

ウ 歳出状況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

前年度と比較して、事業費が 248,397千円（41.4%）増加しているが、主な要因は、関空アイスアリーナ大型映像システム構築業務に係る委託料が増加したことや関空アイスアリーナの建物賃借が開始したこと、一般財団法人関空アイスアリーナに備品購入費等として補助金を交付したことによるものである。また、災害復旧費が5,994千円（皆減）減少しているが、これは、前年度において台風等による災害復旧工事を実施したことによるものである。

以上を主な要因として、本年度歳出決算額は、前年度と比較して245,541千円（40.5%）の増加となったものである。

款別歳出決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款別	令和元年度						平成30年度		支出済額 増減額	支出済額 対前年度比率
	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越 明許費	不用額	支出済額	構成 比率		
事業費	913,339,000	848,038,954	99.6	92.9	0	65,300,046	599,641,960	99.0	248,396,994	141.4
公債費	1,369,000	44,800	0.0	3.3	0	1,324,200	38,724	0.0	6,076	115.7
総務費	4,178,000	3,131,785	0.4	75.0	0	1,046,215	0	0.0	3,131,785	皆増
災害復旧費	0	0	0.0	0.0	0	0	5,994,000	1.0	△ 5,994,000	皆減
合計	918,886,000	851,215,539	100.0	92.6	0	67,670,461	605,674,684	100.0	245,540,855	140.5

公債費の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較して、利子が6千円（15.7%）増加している。これは、未償還元金の利子の増加によるものである。

公債費の状況

(単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度比
公債費	44,800	38,724	6,076	115.7
元金	0	0	0	—
利子	44,800	38,724	6,076	115.7

最近3年間の起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して同額である。

最近3年間の起債の年度末現在高

(単位：円・%)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
29	64,000,000	64,000,000	皆増
30	64,000,000	0	100.0
元	64,000,000	0	100.0

7 財産の概要

(1) 公有財産

土地については、地積が、前年度末現在高 2,293,770.25 m²に対して、決算年度中 27,828.15 m²の減少となり、決算年度末現在高は 2,265,942.10 m²となっている。

建物については、延面積が、前年度末現在高 301,408.70 m²に対して、決算年度中 463.40 m²の増加となり、決算年度末現在高は 301,872.10 m²となっている。

無体財産権については、前年度末現在高 2 件に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 2 件となっている。

出資による権利については、前年度末現在高 326,709 千円に対して、決算年度中 4,900 千円の増加となり、決算年度末現在高は 331,609 千円となっている。

(2) 物 品

物品（取得価格 100 万円以上）については、前年度末現在高 279 点に対して、決算年度中 7 点の増加となり、決算年度末現在高は 286 点となっている。

(3) 債 権

債権については、前年度末現在高 13,484,251 千円に対して、決算年度中 687,521 千円の減少となり、決算年度末現在高は 12,796,730 千円となっている。

(4) 基 金

基金については、次表のとおり、前年度末現在高 11,810,656 千円に対して、決算年度中に 4,252,519 千円の増加となり、決算年度末現在高 16,063,175 千円となっている。

なお、決算年度末現在高 16,063,175 千円は令和 2 年 3 月末現在のものであり、出納整理期間（4 月・5 月）に森林環境譲与税基金等が創設されたことなどにより、5 月末の基金現在高は 19,323,979 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
広 報 公 聴 基 金	70,435	△62,478	7,957
国 際 交 流 振 興 基 金	194,047	159,338	353,385
職 員 福 利 厚 生 基 金	175,148	0	175,148
財 政 調 整 基 金	1,376,269	213,713	1,589,982
減 債 基 金	2,518,076	△1,832,153	685,923
公 共 施 設 整 備 等 基 金	4,057,136	△1,746,694	2,310,442
福 祉 基 金	264,357	1,950,271	2,214,628
環 境 衛 生 事 業 基 金	266,312	275,662	541,974
公 園 等 整 備 基 金	444,614	118,617	563,231
芸 術 文 化 振 興 事 業 基 金	48,943	82,562	131,505
ふるさと文化資料基金	90,610	145,984	236,594
市 営 住 宅 整 備 基 金	71,421	△30,000	41,421
介護保険給付費準備基金	569,948	131,525	701,473
国民健康保険事業財政調整基金	200,353	22	200,375
地 域 経 済 振 興 基 金	484,054	437,920	921,974
自 治 振 興 基 金	11,468	27,076	38,544
教 育 振 興 基 金	520,713	4,385,954	4,906,667
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	0	0
退 職 手 当 基 金	0	0	0
奨 学 金 貸 付 基 金	446,752	△4,800	441,952
合 計	11,810,656	4,252,519	16,063,175

別 表

第1表 総 計 決 算 額 表

第2表 純 計 決 算 額 表

第3表 款 別 歳 入 内 訳 表

第4表 市 税 収 入 状 況 表

第5表 款 別 歳 出 内 訳 表

第6表 最 近 3 年 間 款 別 歳 入 比 較 表

第7表 最 近 3 年 間 款 別 歳 出 比 較 表

第8表 一 般 会 計 節 別 歳 出 集 計 表

第9表 最 近 3 年 間 節 別 歳 出 比 較 表

第1表 総計決算額表

(単位：円・%)

会計別 区 分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額
	予 算 現 額	入 済 額	予 算 額 に対す る割合	予 算 現 額	出 済 額	予 算 額 に対す る割合	
一 般 会 計	98,720,075,000	93,300,879,287	94.5	98,720,075,000	93,018,128,095	94.2	282,751,192
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	11,550,296,045	104.6	11,042,269,000	10,959,744,616	99.3	590,551,429
	下水道事業特別会計	5,793,909,000	100.9	5,793,909,000	5,255,650,309	90.7	587,732,381
	公共用地先行取得事業特別会計	761,847,000	45.0	761,847,000	342,879,337	45.0	28,000
	介護保険事業特別会計	8,884,598,000	99.2	8,884,598,000	8,718,880,079	98.1	97,284,779
	後期高齢者医療事業特別会計	1,239,325,000	97.5	1,239,325,000	1,201,084,888	96.9	6,733,180
	病院事業債管理特別会計	2,339,715,000	81.9	2,339,715,000	1,915,637,385	81.9	0
合 計	りんくう公園事業特別会計	851,215,539	92.6	918,886,000	851,215,539	92.6	0
	計	123,828,301,209	95.5	129,700,624,000	122,263,220,248	94.3	1,565,080,961

第2表 純計決算額表

(単位:円)

区 会計別	分	歳入			歳出			差引		残額
		決算額	重複計算控除額	純計決算額	重複計算控除額	純計決算額	重複計算控除額の 内訳	決算額	純計決算額	
特別会計	一般会計	93,300,879,287	0	93,300,879,287	93,018,128,095	87,631,632,184	(一般会計)	282,751,192	5,669,197,103	
	国民健康保険事業特別会計	11,550,296,045	1,139,273,211	10,411,022,834 繰入金	10,959,744,616	10,959,744,616	国民健康保険事業 特別会計へ 1,139,273,211 下水道事業特別会 計へ 1,833,206,166	590,551,429	△ 548,721,782	
	下水道事業特別会計	5,843,382,690	1,633,206,166	4,210,176,524 繰入金	5,255,650,309	5,255,650,309	公共用地先行取得 事業特別会計へ 184,407,337	587,732,381	△ 1,045,473,785	
	公共用地先行取得事業特別会計	342,907,337	184,407,337	158,500,000 繰入金	342,879,337	342,879,337	介護保険事業特別 会計へ 1,333,245,679	28,000	△ 184,379,337	
	介護保険事業特別会計	8,816,164,858	1,333,245,679	7,482,919,179 繰入金	8,718,880,079	8,718,880,079	後期高齢者医療事 業特別会計へ 274,981,079	97,284,779	△ 1,235,960,900	
	後期高齢者医療事業特別会計	1,207,818,068	274,981,079	932,836,989 繰入金	1,201,084,888	1,201,084,888	りんくう公園事業 特別会計へ 821,332,439	6,733,180	△ 288,247,899	
	病院事業債管理特別会計	1,915,637,385	0	1,915,637,385	1,915,637,385	1,915,637,385		0	0	
一般会計	りんくう公園事業特別会計	851,215,539	821,332,439	29,883,100 繰入金	851,215,539	851,215,539		0	△ 821,332,439	
	合計	123,828,301,209	5,386,445,911	118,441,855,298	122,263,220,248	116,876,774,337		1,565,080,961	1,565,080,961	

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計（水道事業）は除いています。

第3表 款別歳入内訳表 (その1)

(単位:円)

会計別	款別	予算				現		額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	継続費及び 繰越事業費	繰越財源充当額	繰越事業費					
一般会計	1. 市税	20,890,670,000	179,000,000	0	0	21,069,670,000	0	21,069,670,000	21,863,766,591	21,863,766,591	17,143,191	186,787,980
	2. 地方譲与税	207,600,000	4,801,000	0	0	212,401,000	0	212,401,000	207,690,357	207,690,357	0	0
	3. 利子割交付金	49,000,000	0	0	0	49,000,000	0	49,000,000	17,403,000	17,403,000	0	0
	4. 配当割交付金	104,600,000	0	0	0	104,600,000	0	104,600,000	80,445,000	80,445,000	0	0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	142,800,000	0	0	0	142,800,000	0	142,800,000	46,449,000	46,449,000	0	0
	6. 地方消費税交付金	1,949,700,000	0	0	0	1,949,700,000	0	1,949,700,000	1,787,909,000	1,787,909,000	0	0
	7. ギロフ場利用税交付金	44,000,000	0	0	0	44,000,000	0	44,000,000	46,502,120	46,502,120	0	0
	8. 自動車取得税交付金	23,850,000	0	0	0	23,850,000	0	23,850,000	48,338,269	48,338,269	0	0
	9. 環境性能割交付金	7,618,000	0	0	0	7,618,000	0	7,618,000	15,045,000	15,045,000	0	0
	10. 地方特例交付金	104,600,000	173,016,000	0	0	277,616,000	0	277,616,000	208,997,000	208,997,000	0	0
	11. 地方交付税	1,643,000,000	0	0	0	1,643,000,000	0	1,643,000,000	981,010,000	981,010,000	0	0
	12. 交通安全対策特別交付金	21,000,000	0	0	0	21,000,000	0	21,000,000	17,104,000	17,104,000	0	0
	13. 分租金及び負担金	146,589,000	2,184,000	0	0	148,773,000	0	148,773,000	162,461,637	162,461,637	16,656,924	7,703,740
	14. 使用料及び手数料	861,827,000	△ 29,454,000	0	0	832,373,000	0	832,373,000	981,069,010	981,069,010	4,346,270	158,266,402
	15. 国庫支出金	7,401,710,000	833,537,000	91,151,000	0	8,326,398,000	0	8,326,398,000	7,363,945,955	7,363,945,955	0	0
	16. 府支出金	3,076,619,000	62,013,000	908,065,000	0	4,046,697,000	0	4,046,697,000	3,228,755,423	3,228,755,423	0	0
	17. 財産収入	206,791,000	187,433,000	0	0	394,224,000	0	394,224,000	401,052,044	400,574,161	0	477,883
	18. 寄附金	2,824,478,000	15,709,036,000	0	0	18,533,513,000	0	18,533,513,000	18,526,582,857	18,526,582,857	0	0
	19. 繰入金	7,230,703,000	25,185,767,000	0	0	32,416,470,000	0	32,416,470,000	30,084,339,455	30,084,339,455	0	0
	20. 諸収入	1,545,561,000	2,382,073,000	385,699,000	0	4,313,333,000	0	4,313,333,000	4,342,887,694	4,232,857,217	815,710	109,214,767
	21. 市債	3,208,100,000	613,800,000	280,800,000	0	4,102,700,000	0	4,102,700,000	2,944,300,000	2,944,300,000	0	0
	22. 繰越金	0	60,539,000	0	0	60,539,000	0	60,539,000	446,238,742	446,238,742	0	0
	(小計)	51,690,616,000	45,363,744,000	1,665,715,000	0	98,720,075,000	0	98,720,075,000	93,802,292,154	93,802,292,154	38,962,095	462,450,772
特別会計	1. 国民健康保険料	2,023,187,000	0	0	0	2,023,187,000	0	2,023,187,000	2,603,018,537	2,064,144,019	42,624,424	496,250,094
	2. 国民健康保険税	47,000	0	0	0	47,000	0	47,000	341,020	29,880	0	311,140
	3. 使用料及び手数料	490,000	0	0	0	490,000	0	490,000	672,320	672,320	0	0
	4. 府支出金	7,589,655,000	232,658,000	0	0	7,822,313,000	0	7,822,313,000	7,925,447,800	7,925,447,800	0	0
	5. 繰入金	1,188,688,000	0	0	0	1,188,688,000	0	1,188,688,000	1,139,273,211	1,139,273,211	0	0
	6. 財産収入	21,000	3,000	0	0	24,000	0	24,000	22,507	22,507	0	0
	7. 諸収入	6,615,000	0	0	0	6,615,000	0	6,615,000	20,375,927	19,141,311	0	1,234,616
	8. 繰越金	0	0	0	0	0	0	0	400,477,997	400,477,997	0	0
	9. 国庫支出金	0	905,000	0	0	905,000	0	905,000	1,087,000	1,087,000	0	0
	(小計)	10,808,703,000	233,566,000	0	0	11,042,269,000	0	11,042,269,000	12,090,716,319	11,550,296,045	42,624,424	497,795,850

第3表 款別歳入内訳表 (その2)

(単位:円)

会計別	款別	予 算			現 額		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 当 額	計	計				
下水道事業特別会計	1. 分担金及び負担金	32,110,000	△ 9,900,000	0	22,210,000	21,137,372	20,572,752	31,410	533,210	
	2. 使用料及び手数料	1,678,403,000	0	0	1,678,403,000	1,722,729,030	1,664,472,799	936,363	57,319,868	
	3. 国庫支出金	451,200,000	0	0	451,200,000	401,000,000	401,000,000	0	0	
	4. 繰入金	1,674,025,000	0	0	1,674,025,000	1,633,206,166	1,633,206,166	0	0	
	5. 諸収入	84,671,000	0	0	84,671,000	109,996,731	56,038	0	109,940,693	
	6. 市債	1,873,500,000	9,900,000	0	1,883,400,000	1,871,600,000	1,871,600,000	0	0	
	7. 繰越金	0	0	0	0	252,474,935	252,474,935	0	0	
(小 計)		5,793,909,000	0	0	5,793,909,000	6,012,144,234	5,843,382,690	967,773	167,793,771	
特別会計	1. 繰入金	184,347,000	0	0	184,347,000	184,407,337	184,407,337	0	0	
	2. 市債	577,500,000	0	0	577,500,000	158,500,000	158,500,000	0	0	
介護保険事業特別会計	1. 保険料	761,847,000	0	0	761,847,000	342,907,337	342,907,337	0	0	
	2. 分担金及び負担金	1,799,380,000	1,228,000	0	1,800,608,000	1,924,656,955	1,855,817,328	21,085,023	47,754,604	
	3. 使用料及び手数料	9,962,000	0	0	9,962,000	9,057,426	9,057,426	0	0	
	4. 国庫支出金	182,000	0	0	182,000	298,080	298,080	0	0	
	5. 支払基金交付金	2,120,783,000	3,024,000	0	2,123,807,000	2,075,789,357	2,075,789,357	0	0	
	6. 府支出金	2,268,165,000	19,675,000	0	2,287,840,000	2,258,234,258	2,258,234,258	0	0	
	7. 財産収入	1,168,852,000	1,356,000	0	1,170,208,000	1,158,456,170	1,158,456,170	0	0	
事業特別会計	8. 繰入金	57,000	10,000	0	67,000	64,045	64,045	0	0	
	9. 諸収入	1,370,121,000	691,000	0	1,370,812,000	1,333,245,679	1,333,245,679	0	0	
	10. 繰越金	460,000	0	0	460,000	13,376,172	2,550,743	9,188,777	1,636,652	
						122,651,772	122,651,772	0	0	
事業特別会計	1. 後期高齢者医療保険料	8,735,962,000	148,636,000	0	8,884,598,000	8,895,829,914	8,816,164,868	30,273,800	49,391,256	
	2. 使用料及び手数料	954,181,000	0	0	954,181,000	930,813,287	925,359,784	557,536	4,895,967	
	3. 繰入金	94,000	0	0	94,000	90,080	90,080	0	0	
	4. 諸収入	284,969,000	0	0	284,969,000	274,981,079	274,981,079	0	0	
	5. 繰越金	81,000	0	0	81,000	73,389	73,389	0	0	
						7,313,736	7,313,736	0	0	
事業特別会計	1. 諸収入	1,239,325,000	0	0	1,239,325,000	1,213,271,571	1,207,818,068	557,536	4,895,967	
	2. 市債	1,414,715,000	0	0	1,414,715,000	1,410,437,385	1,410,437,385	0	0	
						505,200,000	505,200,000	0	0	
(小 計)		2,339,715,000	0	0	2,339,715,000	1,915,637,385	1,915,637,385	0	0	

第3表 款別歳入内訳表 (その3)

(単位:円)

会計別	款別	予 算				現 額		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	計				
事り	1. 財産収入	52,240,000	0	0	0	52,240,000	28,578,750	28,578,750	28,578,750	0	0
業ん	2. 繰入金	403,889,000	448,403,000	13,315,000	0	865,607,000	821,332,439	821,332,439	821,332,439	0	0
特く	3. 市債	412,000,000	△ 412,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
別う	4. 諸収入	0	1,039,000	0	0	1,039,000	0	0	0	0	0
会公	5. 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	1,304,350	1,304,350	1,304,350	0	0
計園	(小 計)	868,129,000	37,442,000	13,315,000	0	918,886,000	851,215,539	851,215,539	851,215,539	0	0
	合 計	82,238,206,000	45,783,388,000	1,679,030,000	0	129,700,624,000	125,124,014,453	123,828,301,209	113,385,628	1,182,327,616	

第4表 市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

区	分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金	率	金	率	金	率	金	率	金	率
(1) 市 民 税	現年課税分	4,842,564,000	101.7	4,972,303,260	99.0	4,924,810,354	99.0	70,488	0.0	47,422,418	1.0
	滞納繰越分	38,867,000	106.8	96,732,739	42.9	41,513,769	42.9	4,219,755	4.4	50,999,215	52.7
	(小計)	4,881,431,000	101.7	5,069,035,999	98.0	4,966,324,123	98.0	4,290,243	0.1	98,421,633	1.9
	現年課税分	2,156,271,000	121.7	2,624,320,300	100.0	2,623,799,021	100.0	0	0.0	521,279	0.0
(2) 固 定 資 産 税	滞納繰越分	847,000	192.0	4,679,329	34.8	1,626,447	34.8	1,308,370	28.0	1,744,512	37.3
	(小計)	2,157,118,000	121.7	2,628,999,629	99.9	2,625,425,468	99.9	1,308,370	0.0	2,265,791	0.1
	現年課税分	9,537,729,000	99.8	9,539,414,169	99.7	9,515,094,860	99.7	16,602	0.0	24,302,707	0.3
	滞納繰越分	32,400,000	100.1	112,743,295	57.2	64,463,609	57.2	9,064,470	8.0	39,215,216	34.8
(3) 軽 自 動 車 税	(小計)	9,570,129,000	100.0	9,652,157,464	99.2	9,579,558,469	99.2	9,081,072	0.1	63,517,923	0.7
	現年課税分	447,326,000	100.0	447,326,600	100.0	447,326,600	100.0	0	0.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(小計)	447,326,000	100.0	447,326,600	100.0	447,326,600	100.0	0	0.0	0	0.0
(4) 市 た ば こ 税	現年課税分	232,853,000	103.1	244,650,400	98.1	240,032,232	103.1	0	0.0	4,618,168	1.9
	滞納繰越分	3,622,000	137.0	9,522,821	48.3	4,600,637	137.0	507,303	5.3	4,414,881	46.4
	(小計)	236,475,000	103.4	254,173,221	96.2	244,632,869	103.4	507,303	0.2	9,033,049	3.6
	現年課税分	16,032,000	18.2	2,924,800	100.0	2,924,800	100.0	0	0.0	0	0.0
(5) 空 港 運 送 税	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(小計)	16,032,000	18.2	2,924,800	100.0	2,924,800	100.0	0	0.0	0	0.0
	現年課税分	1,872,160,000	100.8	1,886,560,533	100.8	1,886,560,533	100.8	0	0.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6) 入 湯 税	(小計)	1,872,160,000	100.8	1,886,560,533	100.8	1,886,560,533	100.8	0	0.0	0	0.0
	現年課税分	427,097,000	101.4	433,257,486	100.0	433,257,486	101.4	0	0.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(小計)	427,097,000	101.4	433,257,486	100.0	433,257,486	101.4	0	0.0	0	0.0
(7) 都 市 計 画 税	現年課税分	4,802,000	145.0	6,962,625	100.0	6,962,625	145.0	0	0.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(小計)	4,802,000	145.0	6,962,625	100.0	6,962,625	145.0	0	0.0	0	0.0
	現年課税分	4,802,000	145.0	6,962,625	100.0	6,962,625	145.0	0	0.0	0	0.0
(8) 合 計	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(小計)	4,802,000	145.0	6,962,625	100.0	6,962,625	145.0	0	0.0	0	0.0
	現年課税分	1,450,970,000	100.3	1,460,025,031	99.6	1,454,869,883	100.3	3,498	0.0	5,151,650	0.4
	滞納繰越分	6,130,000	195.6	22,343,203	53.7	11,992,564	195.6	1,952,705	8.7	8,397,934	37.6
(9) 合 計	(小計)	1,457,100,000	100.7	1,482,368,234	99.0	1,466,862,447	100.7	1,956,203	0.1	13,549,584	0.9
	現年課税分	20,987,804,000	102.6	21,617,745,204	99.6	21,535,638,394	102.6	90,588	0.0	82,016,222	0.4
	滞納繰越分	81,866,000	151.7	246,021,387	50.5	124,197,025	151.7	17,052,603	6.9	104,771,758	42.6
	(合計)	21,069,670,000	102.8	21,863,766,591	99.1	21,659,835,420	102.8	17,143,191	0.1	186,787,980	0.9

第5表 款別歳出内訳表 (その1)

(単位:円)

会計別	款 別	予 算			現 額			支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 減 少	計			
一 般 会 計	1. 議会費	266,512,000	2,889,000	0	0	0	269,401,000	262,220,864	0	7,180,136
	2. 総務費	8,298,842,000	26,406,453,000	148,213,000	0	0	34,853,508,000	33,293,567,005	0	1,559,940,995
	3. 民生費	18,142,900,000	282,716,000	0	0	0	18,425,616,000	17,808,380,005	8,965,000	608,270,995
	4. 衛生費	5,286,157,000	213,686,000	0	0	0	5,499,843,000	5,315,458,077	0	184,384,923
	5. 労働費	55,792,000	5,050,000	0	0	0	60,842,000	58,133,565	0	2,708,435
	6. 農林水産業費	238,506,000	18,365,000	1,175,097,000	0	0	1,431,968,000	573,650,897	0	858,317,103
	7. 商工費	740,762,000	203,614,000	0	0	0	944,376,000	780,963,735	0	163,412,265
	8. 土木費	4,873,047,000	1,332,757,000	299,121,000	0	0	6,504,925,000	5,890,210,391	268,823,000	345,891,609
	9. 消防費	1,366,964,000	11,944,000	0	0	0	1,378,908,000	1,271,504,737	0	107,403,263
	10. 教育費	4,295,129,000	1,648,931,000	1,977,000	0	0	5,946,037,000	4,412,439,355	931,277,000	602,320,645
	11. 公債費	5,006,567,000	0	0	0	0	5,006,567,000	4,986,100,668	0	20,466,332
	12. 諸支出金	3,089,438,000	15,235,812,000	0	0	0	18,325,250,000	18,325,248,002	0	1,998
	13. 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	0	30,000,000
	14. 災害復旧費	0	1,527,000	41,307,000	0	0	42,834,000	40,250,794	1,527,000	1,056,206
	(小 計)	51,690,616,000	45,363,744,000	1,665,715,000	0	0	98,720,075,000	93,018,128,095	1,210,592,000	4,491,354,905
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総務費	204,243,000	905,000	0	0	0	205,148,000	192,342,824	0	12,805,176
	2. 保険給付費	7,464,149,000	232,658,000	0	0	0	7,696,807,000	7,674,034,796	0	22,772,204
	3. 国民健康保険事業費納付金	3,000,370,000	0	0	0	0	3,000,370,000	2,996,511,526	0	3,858,474
	4. 共同事業拠出金	10,000	0	0	0	0	10,000	1,190	0	8,810
	5. 保健事業費	131,887,000	0	0	0	0	131,887,000	92,535,329	0	39,351,671
	6. 公債費	23,000	0	0	0	0	23,000	6,524	0	16,476
	7. 諸支出金	7,500,000	0	0	0	0	7,500,000	4,289,920	0	3,210,080
	8. 基金積立金	21,000	3,000	0	0	0	24,000	22,507	0	1,493
	9. 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
	(小 計)	10,808,703,000	233,566,000	0	0	0	11,042,269,000	10,959,744,616	0	82,524,384

第5表 款別歳出入内訳表 (その2)

(単位:円)

会計別	款別	予算			現額			支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	繰越費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び繰越額	計			
特下水 道事業 会計	1. 総務費	1,057,286,000	0	0	0	0	1,057,286,000	850,148,429	0	207,137,571
	2. 事業費	1,478,514,000	0	0	0	0	1,478,514,000	1,189,246,404	0	289,267,596
	3. 公債費	3,258,109,000	0	0	0	0	3,258,109,000	3,216,255,476	0	41,853,524
	(小計)	5,793,909,000	0	0	0	0	5,793,909,000	5,255,650,309	0	538,258,691
行政公 共事業 用地 事業 会計	1. 土地取得事業費	577,509,000	0	0	0	0	577,509,000	158,542,100	57,828,000	361,138,900
	2. 公債費	184,338,000	0	0	0	0	184,338,000	184,337,237	0	763
	(小計)	761,847,000	0	0	0	0	761,847,000	342,879,337	57,828,000	361,139,663
		211,428,000	0	0	0	0	211,428,000	196,515,973	0	14,912,027
介護保 険事業 特別会 計	2. 保険給付費	8,133,145,000	0	0	0	0	8,133,145,000	8,016,118,685	0	117,026,315
	3. 地域支援事業費	387,681,000	5,335,000	0	0	0	393,016,000	361,423,933	0	31,592,067
	4. 保健福祉事業費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
	5. 基金積立金	57,000	131,471,000	0	0	0	131,528,000	131,524,540	0	3,460
	6. 公債費	101,000	0	0	0	0	101,000	39,576	0	61,424
特別会 計	7. 諸支出金	3,150,000	11,826,000	0	0	0	14,976,000	13,253,472	0	1,722,528
	8. 予備費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	9. 繰出金	0	4,000	0	0	0	4,000	3,900	0	100
	(小計)	8,735,962,000	148,636,000	0	0	0	8,884,598,000	8,718,880,079	0	165,717,921
		7,846,000	0	0	0	0	7,846,000	7,494,472	0	351,528
特医後 期療 養 事業 者 管病 院 特別会 計	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,229,779,000	0	0	0	0	1,229,779,000	1,192,538,110	0	37,240,890
	3. 諸支出金	1,400,000	0	0	0	0	1,400,000	1,052,306	0	347,694
	4. 予備費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	(小計)	1,239,325,000	0	0	0	0	1,239,325,000	1,201,084,888	0	38,240,112
		925,000,000	0	0	0	0	925,000,000	505,200,000	0	419,800,000
管病 院 特別会 計	2. 公債費	1,414,715,000	0	0	0	0	1,414,715,000	1,410,437,385	0	4,277,615
	(小計)	2,339,715,000	0	0	0	0	2,339,715,000	1,915,637,385	0	424,077,615

第5表 款別歳出内訳表 (その3)

(単位:円)

会計別	款別	予算			現 額		支出 額	翌年度繰越額	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出増及び減			
事業人 特別 会計	1. 事業費	866,760,000	33,264,000	13,315,000	0	913,339,000	848,038,954	0	65,300,046
	2. 公債費	1,369,000	0	0	0	1,369,000	44,800	0	1,324,200
	3. 総務費	0	4,178,000	0	0	4,178,000	3,131,785	0	1,046,215
	(小 計)	868,129,000	37,442,000	13,315,000	0	918,886,000	851,215,539	0	67,670,461
	合 計	82,238,206,000	45,783,388,000	1,679,030,000	0	129,700,624,000	122,263,220,248	1,268,420,000	6,168,983,752

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その1)

(単位:円・%)

会計別	款別	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		収入	前年度比	構成比率	収入	前年度比	構成比率	収入	前年度比	構成比率
一般会計	1. 市税	20,303,853,937	96.1	28.6	21,192,377,108	104.4	15.9	21,659,835,420	102.2	23.2
	2. 地方譲与税	205,949,136	99.6	0.3	206,496,205	100.3	0.2	207,690,357	100.6	0.2
	3. 利子割交付金	29,793,000	178.4	0.0	28,278,000	94.9	0.0	17,403,000	61.5	0.0
	4. 配当割交付金	84,533,000	138.9	0.1	67,351,000	79.7	0.1	80,445,000	119.4	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	85,677,000	238.6	0.1	57,180,000	66.7	0.0	46,449,000	81.2	0.0
	6. 地方消費税交付金	1,917,555,000	101.2	2.7	1,874,521,000	97.8	1.4	1,787,909,000	95.4	1.9
	7. ゴルフ場利用税交付金	47,446,280	98.4	0.1	44,347,240	93.5	0.0	46,502,120	104.9	0.0
	8. 自動車取得税交付金	84,566,000	127.6	0.1	90,706,000	107.3	0.1	48,338,269	53.3	0.1
	9. 環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	15,045,000	皆増	0.0
	10. 地方特別交付金	69,215,000	104.4	0.1	81,107,000	117.2	0.1	208,997,000	257.7	0.2
	11. 地方交付税	1,367,277,000	79.0	1.9	1,428,917,000	104.5	1.1	981,010,000	68.7	1.1
	12. 交通安全対策特別交付金	19,077,000	101.7	0.0	18,398,000	96.4	0.0	17,104,000	93.0	0.0
	13. 分担金及び負担金	173,272,154	113.9	0.2	163,698,221	94.5	0.1	138,100,973	84.4	0.1
	14. 使用料及び手数料	846,515,781	86.4	1.2	850,596,982	100.5	0.6	818,456,338	96.2	0.9
	15. 国庫支出金	6,861,819,735	102.5	9.7	7,052,614,560	102.8	5.3	7,363,945,955	104.4	7.9
	16. 府支出金	2,587,986,815	102.7	3.6	2,746,086,803	106.1	2.1	3,228,755,423	117.6	3.5
	17. 財産収入	2,367,085,795	3,586.2	3.3	1,701,343,752	71.9	1.3	400,574,161	23.5	0.4
	18. 寄附金	13,569,169,866	386.2	19.1	49,776,054,632	366.8	37.3	18,526,582,857	37.2	19.9
	19. 繰入金	15,011,111,326	108.9	21.2	39,242,460,757	261.4	29.4	30,084,339,455	76.7	32.2
	20. 諸収入	700,987,687	114.7	1.0	1,673,690,533	238.8	1.3	4,232,857,217	252.9	4.5
	21. 市債	4,485,800,000	112.8	6.3	5,038,700,000	112.3	3.8	2,944,300,000	58.4	3.2
	22. 繰越金	86,948,394	90.0	0.1	60,064,521	69.1	0.0	446,238,742	742.9	0.5
特別健康保険事業	(小計)	70,905,639,906	122.9	100.0	133,394,989,314	188.1	100.0	93,300,879,287	69.9	100.0
	1. 国民健康保険料	2,103,179,376	95.5	3.0	2,044,661,541	97.2	17.8	2,064,144,019	101.0	17.9
	2. 国民健康保険税	8,960	24.4	0.0	85,200	950.9	0.0	29,880	35.1	0.0
	3. 使用料及び手数料	765,782	93.6	0.0	779,560	101.8	0.0	672,320	86.2	0.0
	4. 国庫支出金	3,152,329,218	97.8	4.4	0	皆減	0.0	1,087,000	皆増	0.0
	5. 療養給付費交付金	115,656,000	41.2	0.2	0	皆減	0.0	0	0.0	0.0
	6. 前期高齢者交付金	2,895,508,473	103.9	4.1	0	皆減	0.0	0	0.0	0.0
	7. 府支出金	667,214,212	100.2	0.9	7,926,512,406	1,188.0	68.8	7,925,447,800	100.0	68.6
	8. 共同事業交付金	3,270,333,297	98.7	4.6	0	皆減	0.0	0	0.0	0.0
	9. 繰入金	872,083,063	85.6	1.2	1,126,075,251	129.1	9.8	1,139,273,211	101.2	9.9
	10. 財産収入	19,756	26.8	0.0	19,703	99.7	0.0	22,507	114.2	0.0
	11. 諸収入	26,463,897	127.5	0.0	62,954,184	237.9	0.5	19,141,311	30.4	0.2
計	繰越金	181,350,021	77.4	0.3	355,528,523	196.0	3.1	400,477,997	112.6	3.5
	(小計)	13,284,912,055	96.6	18.7	11,516,616,368	86.7	100.0	11,550,296,045	100.3	100.0

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その2)

(単位:円・%)

会計別	款別	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		収入額	前年度比	予算現額に対する構成比率	収入額	前年度比	予算現額に対する構成比率	収入額	前年度比	予算現額に対する構成比率
特下水 別道 会事業 計業	1. 分担金及び負担金	20,296,997	77.2	0.4	12,388,291	61.0	0.2	20,572,752	166.1	0.4
	2. 使用料及び手数料	1,678,220,063	101.7	32.1	1,702,562,501	101.5	24.1	1,664,472,799	97.8	28.5
	3. 国庫支出金	221,200,000	131.0	4.2	391,080,000	176.8	5.5	401,000,000	102.5	6.9
	4. 繰入金	1,548,149,094	100.6	29.6	2,624,011,298	169.5	37.1	1,633,206,166	62.2	27.9
	5. 諸収入	90,513,535	134.2	1.7	135,457,446	149.7	1.9	56,038	0.0	0.0
	6. 市債	1,669,200,000	97.9	31.9	2,202,900,000	132.0	31.2	1,871,600,000	85.0	32.0
	7. 繰越金	-	-	-	-	-	-	252,474,935	皆増	4.3
(小計)		5,227,579,689	101.4	100.0	7,068,399,536	135.2	100.0	5,843,382,690	82.7	100.0
特行政 別取 得用地 会事業 計業先	1. 繰入金	340,695,360	皆増	59.3	1,463,827,769	429.7	86.2	184,407,337	12.6	53.8
	2. 市債	233,400,000	66.5	40.7	0	皆減	0.0	158,500,000	皆増	46.2
	3. 財産収入	-	-	-	233,684,440	皆増	13.8	0	皆減	0.0
	(小計)	574,095,360	163.6	100.0	1,697,512,209	295.7	100.0	342,907,337	20.2	100.0
介護保険事業特別会計	1. 保険料	1,913,544,406	101.3	22.7	1,895,489,353	99.1	22.2	1,855,817,328	97.9	21.1
	2. 分担金及び負担金	9,387,039	85.9	0.1	8,861,453	94.4	0.1	9,057,426	102.2	0.1
	3. 使用料及び手数料	265,760	88.6	0.0	294,720	110.9	0.0	298,080	101.1	0.0
	4. 国庫支出金	1,896,257,871	101.7	22.5	1,952,895,937	103.0	22.9	2,075,789,357	106.3	23.5
	5. 支払基金交付金	2,094,342,851	100.8	24.8	2,104,132,337	100.5	24.7	2,258,234,258	107.3	25.6
	6. 府支出金	1,051,167,383	100.4	12.5	1,097,412,419	104.4	12.9	1,158,456,170	105.6	13.1
	7. 繰入金	1,198,127,439	102.8	14.2	1,225,766,675	102.3	14.4	1,333,245,679	108.8	15.1
	8. 諸収入	5,562,866	213.6	0.1	5,005,069	90.0	0.1	2,550,743	51.0	0.0
	9. 市債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10. 繰越金	271,292,022	201.8	3.2	245,225,924	90.4	2.9	122,651,772	50.0	1.4
	11. 財産収入	13,323	213	0.0	34,874	262	0.0	64,045	183.6	0.0
(小計)		8,439,960,960	103.0	100.0	8,535,118,761	101.1	100.0	8,816,164,858	103.3	100.0
後期高齢者医療保険事業特別会計	1. 後期高齢者医療保険料	857,098,162	105.7	75.8	884,245,571	103.2	75.7	925,359,784	104.6	76.6
	2. 使用料及び手数料	97,750	92.4	0.0	91,760	93.9	0.0	90,080	98.2	0.0
	3. 繰入金	266,469,162	103.6	23.6	274,674,664	103.1	23.5	274,981,079	100.1	22.8
	4. 諸収入	167,840	352.3	0.0	78,042	46.5	0.0	73,389	94.0	0.0
	5. 繰越金	7,069,473	50.4	0.6	8,585,085	121.4	0.7	7,313,736	85.2	0.6
(小計)		1,300,902,387	104.5	100.0	1,167,675,122	103.3	100.0	1,207,818,068	103.4	100.0
特債特別管理事業	1. 諸収入	1,344,865,157	94.4	31.0	1,395,682,327	103.8	64.8	1,410,437,385	101.1	73.6
	2. 市債	2,990,500,000	736.6	69.0	757,300,000	25.3	35.2	505,200,000	66.7	26.4
	(小計)	4,335,365,157	236.8	100.0	2,152,982,327	49.7	100.0	1,915,637,385	89.0	100.0
(小計)		4,335,365,157	236.8	100.0	2,152,982,327	49.7	100.0	1,915,637,385	89.0	100.0
(小計)		4,335,365,157	236.8	100.0	2,152,982,327	49.7	100.0	1,915,637,385	89.0	100.0

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その3)

(単位:円・%)

会計別	款別	平成 29 年 度				平成 30 年 度				令和元 年 度			
		収 入 済 額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合	収 入 済 額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合	収 入 済 額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合
事業 収入 特別 会計	1. 繰入金	7,200,000	皆増	10.1	89.9	519,716,934	7,218.3	85.8	97.5	821,332,439	158.0	96.5	94.9
	2. 市債	64,000,000	皆増	89.9	102.3	0	皆減	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	3. 財産収入	-	-	-	-	5,972,650	皆増	1.0	151.1	28,578,750	478.5	3.4	54.7
	4. 寄附金	-	-	-	-	79,984,800	皆増	13.2	100.0	0	皆減	0.0	0.0
	5. 使用料及び手数料	-	-	-	-	300	皆増	0.0	0.0	1,304,350	434,783.3	0.2	0.0
	6. 諸収入	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0	0.0	0.0
	(小 計)	71,200,000	皆増	100.0	74.4	605,674,684	850.7	100.0	81.4	851,215,539	140.5	100.0	92.6
	合 計	103,969,655,514	118.1		95.2	166,138,968,321	159.8		97.2	123,828,301,209	74.5		95.5

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その1)

(単位:円・%)

会計別	款別	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
				予算現額に対する割合			予算現額に対する割合			予算現額に対する割合
一般会計	1. 議会費	276,245,336	98.5	0.4	264,748,032	95.8	0.2	262,220,864	99.0	0.3
	2. 総務費	16,386,406,025	195.1	23.1	33,778,726,866	206.1	25.4	33,293,567,005	98.6	35.8
	3. 民生費	16,816,365,850	103.2	23.7	18,944,513,884	112.7	14.2	17,808,380,005	94.0	19.1
	4. 衛生費	4,297,580,975	108.4	6.1	6,090,888,822	141.7	4.6	5,315,458,077	87.3	5.7
	5. 労働費	59,890,670	75.0	0.1	59,582,739	99.5	0.0	58,133,565	97.6	0.1
	6. 農林水産業費	243,378,824	122.1	0.3	256,054,843	105.2	0.2	573,650,897	224.0	0.6
	7. 商工費	868,269,291	96.7	1.2	1,543,921,084	177.8	1.2	780,963,735	50.6	0.8
	8. 土木費	4,728,875,716	128.3	6.7	5,242,289,939	110.9	3.9	5,890,210,391	112.4	6.3
	9. 消防費	1,201,606,211	95.2	1.7	1,386,449,651	115.4	1.0	1,271,504,737	91.7	1.4
	10. 教育費	3,704,068,511	141.5	5.2	9,407,733,315	254.0	7.1	4,412,439,355	46.9	4.7
	11. 公債費	6,426,142,069	39.0	9.1	7,368,576,509	114.7	5.5	4,986,100,668	67.7	5.4
	12. 諸支出金	15,835,164,787	465.4	22.4	48,286,982,968	304.9	36.3	18,325,248,002	38.0	19.7
	13. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	14. 災害復旧費	1,581,120	皆増	0.0	318,281,920	20,130.2	0.2	40,250,794	12.6	0.0
国民健康保険事業特別会計	(小計)	70,845,575,385	123.0	100.0	132,948,750,572	187.7	100.0	93,018,128,095	70.0	100.0
	1. 総務費	181,037,109	95.3	1.4	194,788,645	107.6	1.8	192,342,824	98.7	1.8
	2. 保険給付費	7,943,455,220	95.3	61.4	7,677,385,682	96.7	69.1	7,674,034,796	100.0	70.0
	3. 後期高齢者支援助金	1,285,950,063	96.4	9.9	0	皆減	0.0	0	0.0	0.0
	4. 前期高齢者納付金	4,752,955	494.4	0.0	0	皆減	0.0	0	0.0	0.0
	5. 老人保健拠出金	25,481	63.6	0.0	0	皆減	0.0	0	0.0	0.0
	6. 介護納付金	521,067,887	98.2	4.0	0	皆減	0.0	0	0.0	0.0
	7. 共同事業拠出金	2,862,225,123	94.8	22.1	1,162	0.0	0.0	1,190	102.4	0.0
	8. 保健事業費	85,229,301	97.6	0.7	83,243,562	97.7	0.7	92,535,329	111.2	0.8
	9. 公債費	132,313	39.8	0.0	13,372	10.1	0.0	6,524	48.8	0.0
	10. 諸支出金	45,488,324	67.9	0.4	235,036,702	516.7	2.1	4,289,920	1.8	0.0
	11. 基金積立金	19,756	26.8	0.0	19,703	99.7	0.0	22,507	114.2	0.0
	12. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	13. 国民健康保険事業費納付金				2,925,649,543	皆増	26.3	2,996,511,526	102.4	27.3
国民健康保険事業特別会計	(小計)	12,929,383,532	95.3	100.0	11,116,138,371	86.0	100.0	10,959,744,616	98.6	100.0
合計										
国民健康保険事業特別会計										
合計										

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その2)

(単位:円・%)

会計別	款別	平成29年度				平成30年度				令和元年度			
		支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
下水道事業会計	1. 総務費	917,752,613	100.1	14.5	93.8	966,584,811	105.3	14.2	97.1	850,148,429	88.0	16.2	80.4
	2. 事業費	668,184,108	103.0	10.6	61.2	1,061,850,652	158.9	15.6	84.2	1,189,246,404	112.0	22.6	80.4
	3. 公債費	3,310,489,741	101.0	52.5	98.6	3,702,876,492	111.9	54.3	98.9	3,216,255,476	86.9	61.2	98.7
	4. 前年度繰上充用金	1,415,765,873	81.8	22.4	88.5	1,084,612,646	76.6	15.9	83.4	0	皆減	0.0	0.0
	(小計)	6,312,192,335	96.0	100.0	89.8	6,815,924,601	108.0	100.0	93.3	5,255,650,309	77.1	100.0	90.7
得事業用地先行取得会計	1. 土地取得事業費	233,684,440	66.6	40.7	79.9	0	皆減	0.0	0.0	158,542,100	皆増	46.2	27.5
	2. 公債費	340,410,920	皆増	59.3	98.7	1,463,827,769	430.0	86.2	99.8	184,337,237	12.6	53.8	100.0
	3. 繰出金					233,684,440	皆増	13.8	80.3	0	皆減	0.0	0.0
	(小計)												
介護保険事業特別会計	1. 総務費	574,095,360	163.6	100.0	90.1	1,697,512,209	295.7	100.0	96.6	342,879,337	20.2	100.0	45.0
	2. 保険給付費	231,449,065	111.2	2.8	96.8	202,208,002	87.4	2.4	89.2	196,515,973	97.2	2.3	92.9
	3. 地域支援事業費	7,372,105,327	100.3	90.0	97.9	7,604,001,025	103.1	90.4	95.3	8,016,118,685	105.4	91.9	98.6
	4. 保健福祉事業費	214,283,086	178.8	2.6	83.1	356,681,103	166.5	4.2	84.9	361,423,933	101.3	4.1	92.0
	5. 基金積立金	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	6. 公債費	219,479,139	200.4	2.7	100.0	215,379,020	98.1	2.6	100.0	131,524,540	61.1	1.5	100.0
	7. 諸支出金	102,043,743	100.0	1.2	99.9	24,499	0.0	0.0	22.7	39,576	161.5	0.0	39.2
	8. 予備費	55,374,676	193.6	0.7	99.7	34,173,340	61.7	0.4	97.2	13,253,472	38.8	0.2	88.5
	9. 繰出金	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
後期高齢者医療特別会計	(小計)	8,194,735,036	103.5	100.0	97.5	8,412,466,989	102.7	100.0	94.7	8,718,880,079	103.6	100.0	98.1
	1. 総務費	6,892,037	103.1	0.6	93.2	7,186,571	104.3	0.6	95.5	7,494,472	104.3	0.6	95.5
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,113,890,372	104.3	99.3	100.0	1,152,402,453	103.5	99.3	99.4	1,192,538,110	103.5	99.3	97.0
	3. 諸支出金	1,534,893	195.5	0.1	99.0	772,362	50.3	0.1	55.2	1,052,306	136.2	0.1	75.2
医療特別会計	4. 予備費	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	(小計)	1,122,317,302	104.4	100.0	99.9	1,160,361,386	103.4	100.0	99.3	1,201,084,888	103.5	100.0	96.9
	1. 貸付金	2,990,500,000	736.6	69.0	91.6	757,300,000	25.3	35.2	78.2	505,200,000	66.7	26.4	54.6
	2. 公債費	1,344,865,157	94.4	31.0	99.9	1,395,682,327	103.8	64.8	96.9	1,410,437,385	101.1	73.6	99.7
理院特別事業会計	(小計)	4,335,365,157	236.8	100.0	94.0	2,152,982,327	49.7	100.0	89.4	1,915,637,385	89.0	100.0	81.9

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その3)

(単位: 円・%)

会計別	款別	平成29年度				平成30年度				令和元年度			
		支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
事業 収入 特別 会計	1. 事業費	71,200,000	皆増	100.0	93.8	599,641,960	842.2	99.0	81.3	848,038,954	141.4	99.6	92.9
	2. 公債費					38,724	皆増	0.0	6.2	44,800	115.7	0.0	3.3
	3. 総務費					5,994,000	皆増	1.0	99.4	3,131,785	52.2	0.4	75.0
(小計)		71,200,000				605,674,684	850.7	100.0	81.4	851,215,539	140.5	100.0	92.6
合計		104,384,864,107	117.4		95.6	164,909,811,139	158.0		96.5	122,263,220,248	74.1		94.3

第8表 一般会計節別歳出集計表

(単位:円)

	① 一般会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 労働費	⑥ 農林水産業費	⑦ 商工費	⑧ 土木費	⑨ 消防費	⑩ 教育費	⑪ 公債費	⑫ 諸支出金	⑬ 予備費	⑭ 災害復旧費	合 計
1. 報酬	108,000,000	162,306,312	157,680,604	7,112,923	0	3,362,040	0	168,480	5,029,920	84,382,935	0	0	0	0	528,043,214
2. 給料	22,436,562	647,535,569	695,922,362	157,139,083	0	72,561,987	52,105,401	223,916,761	0	250,916,023	0	0	0	0	2,122,533,748
3. 職員手当等	63,089,093	819,794,996	423,806,150	95,172,882	0	44,531,631	35,239,331	154,711,156	0	171,882,866	0	0	0	0	1,808,228,305
4. 共済費	47,633,225	541,187,976	249,065,441	54,261,923	0	25,389,098	18,268,442	79,804,565	5,583,181	96,786,428	0	0	0	0	1,117,980,279
5. 災害補償費	0	2,839,273	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,839,273
6. 恩給及び退職年金	0	1,966,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,966,800
7. 貸金	0	7,236,002	2,337,516	0	0	1,171,280	0	2,477,760	0	132,205,691	0	0	0	0	145,428,249
8. 報償費	0	20,431,468,344	7,999,048	60,585,390	14,000	0	6,165,980	38,880	1,461,000	37,591,186	0	0	0	0	20,545,423,798
9. 旅費	1,740,003	10,269,449	834,920	331,800	152,328	4,263,314	1,070,100	513,180	12,482,970	2,449,530	0	0	0	0	34,087,694
10. 交際費	80,000	249,836	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	329,836
11. 需用費	3,026,814	215,008,987	106,633,956	40,677,381	194,234	5,507,832	4,162,681	77,990,916	17,959,617	272,250,490	0	0	0	32,938,880	776,251,788
12. 役務費	63,249	3,677,162,850	35,737,946	5,916,929	501,349	729,369	851,742	3,604,860	3,287,579	22,715,521	0	0	0	0	3,750,571,394
13. 委託料	3,520,387	2,069,413,964	595,064,625	1,438,035,171	48,017,209	19,887,757	215,534,932	758,270,974	15,405,917	919,964,346	0	0	0	0	5,083,115,182
14. 使用料及び賃借料	652,605	960,558,124	12,793,012	9,071,547	49,000	3,095,621	2,069,738	8,828,854	2,836,435	69,681,594	0	0	0	2,331,600	1,071,968,130
15. 工事諸費	0	429,266,194	56,474,000	40,051,000	0	0	0	862,224,744	76,073,921	1,646,201,139	0	0	0	0	3,110,290,998
16. 原材料費	0	180,394	178,200	238,587	0	2,819,116	0	4,847,290	10,450	2,559,999	0	0	0	0	10,834,036
17. 公有財産購入費	0	0	0	22,596,264	0	0	0	546,403,400	0	6,090,000	0	0	0	0	575,089,664
18. 備品購入費	3,209,112	89,913,488	4,582,384	1,738,773	0	162,000	205,620	1,899,871	15,429,165	51,613,080	0	0	0	0	168,753,493
19. 貸付金補助及び交付金	8,769,814	431,527,328	3,593,237,894	2,287,908,256	9,205,445	385,369,652	169,017,042	735,963,700	1,115,761,720	240,542,151	0	0	0	4,980,314	8,982,233,316
20. 扶助費	0	0	8,992,552,819	27,058,470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,019,611,289
21. 貸付金	0	2,356,000,000	20,000,000	1,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,376,000,000
22. 相償増減及び賠償金	0	31,901,799	0	0	0	0	0	3,048,000	0	10,107,635	0	0	0	0	45,057,434
23. 償還金利子及び割引料	0	116,427,397	0	0	0	0	0	0	0	0	4,986,100,668	0	0	0	5,102,528,065
24. 投資及び出資金	0	4,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,900,000
25. 積立金	0	100,909,786	77,034,155	67,561,598	0	4,800,000	276,132,726	66,561	0	392,386,671	0	18,325,248,002	0	0	19,245,139,499
26. 寄附金	0	0	0	0	0	0	140,000	0	0	0	0	0	0	0	140,000
27. 公課費	0	1,134,800	0	0	0	0	0	0	139,800	0	0	0	0	0	1,274,600
28. 繰出金	0	184,407,337	2,775,544,973	0	0	0	0	2,425,430,439	63,162	1,012,100	0	0	0	0	5,387,458,011
計	282,220,864	33,293,567,005	17,808,380,005	5,315,458,077	58,133,565	573,650,897	780,963,735	5,890,210,391	1,271,504,737	4,412,439,355	4,986,100,668	18,325,248,002	0	40,250,794	93,018,128,095

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その1)

(単位: 円・%)

会計別	節 別	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
一般会計	1. 報酬	564,480,603	101.8	0.8	561,983,671	99.6	0.4	528,043,214	94.0	0.6
	2. 給料	2,047,586,595	101.1	2.9	2,067,235,637	101.0	1.6	2,122,533,748	102.7	2.3
	3. 職員手当等	1,915,067,582	115.9	2.7	1,957,779,167	102.2	1.5	1,808,228,305	92.4	1.9
	4. 共済費	1,097,575,465	104.9	1.5	1,110,345,769	101.2	0.8	1,117,980,279	100.7	1.2
	5. 災害補償費	96,386	145.1	0.0	0	皆減	0.0	2,839,273	皆増	0.0
	6. 恩給及び退職年金	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0
	7. 賃金	121,098,704	116.1	0.2	126,288,272	104.3	0.1	145,428,249	115.2	0.2
	8. 報償費	6,978,154,912	476.2	9.8	18,580,166,825	266.3	14.0	20,545,423,798	110.6	22.1
	9. 旅費	30,433,913	125.5	0.0	37,279,170	122.5	0.0	34,087,694	91.4	0.0
	10. 交際費	267,180	115.1	0.0	305,036	114.2	0.0	329,836	108.1	0.0
	11. 需用費	714,426,804	118.8	1.0	1,164,408,317	163.0	0.9	776,251,788	66.7	0.8
	12. 役務費	1,376,662,532	391.0	1.9	4,222,075,898	306.7	3.2	3,750,571,394	88.8	4.0
	13. 委託料	6,127,871,147	113.8	8.6	8,772,881,538	143.2	6.6	6,083,115,182	69.3	6.5
	14. 使用料及び賃借料	1,040,681,104	109.0	1.5	1,055,938,758	101.5	0.8	1,071,968,130	101.5	1.2
	15. 工事請負費	2,966,473,322	166.9	4.2	3,069,437,647	103.5	2.3	3,110,290,998	101.3	3.3
	16. 原材料費	11,245,186	106.9	0.0	10,729,601	95.4	0.0	10,834,036	101.0	0.0
	17. 公有財産購入費	621,817,219	120.1	0.9	734,254,699	118.1	0.6	575,989,664	78.3	0.6
	18. 備品購入費	189,878,752	160.3	0.3	207,627,768	109.3	0.2	168,753,493	81.3	0.2
	19. 負担金補助及び交付金	7,977,812,985	108.5	11.3	8,578,255,864	107.5	6.5	8,982,283,316	104.7	9.7
	20. 扶助費	8,502,899,587	103.1	12.0	8,758,127,037	103.0	6.6	9,019,611,289	103.0	9.7
	21. 貸付金	20,000,000	100.0	0.0	1,020,000,000	5,100.0	0.8	3,376,000,000	331.0	3.6
	22. 補償補填及び賠償金	615,326,430	6,096.0	0.9	30,879,136	5.0	0.0	45,057,434	145.9	0.0
	23. 償還金利子及び割引料	6,653,449,821	39.7	9.4	7,610,782,389	114.4	5.7	5,102,528,065	67.0	5.5
	24. 投資及び出資金	0	皆減	0.0	0	0.0	0.0	4,900,000	皆増	0.0
	25. 積立金	17,031,954,438	399.3	24.1	57,034,619,182	334.9	42.9	19,245,139,499	33.7	20.7
	26. 寄付金	140,000	14.0	0.0	140,000	100.0	0.0	140,000	100.0	0.0
	27. 公課費	1,233,800	101.6	0.0	1,169,800	94.8	0.0	1,274,600	109.0	0.0
	28. 繰出金	4,236,974,118	97.9	6.0	6,234,072,591	147.1	4.7	5,387,458,011	86.4	5.8
	(小 計)	70,845,575,385	123.0	100.0	132,948,750,572	187.7	100.0	93,018,128,095	70.0	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その2)

(単位:円・%)

会計別	節 別	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
国民健康保険事業特別会計	1. 報酬	13,824,567	101.4	0.1	14,074,110	101.8	0.1	14,545,684	103.4	0.1
	2. 給料	62,493,016	95.3	0.5	64,673,295	103.5	0.6	63,319,753	97.9	0.6
	3. 職員手当等	43,177,401	93.1	0.3	44,618,055	103.3	0.4	43,761,818	98.1	0.4
	4. 共済費	25,175,970	100.8	0.2	25,506,293	101.3	0.2	24,475,163	96.0	0.2
	7. 賃金	5,079,165	94.7	0.0	4,816,038	94.8	0.0	4,016,232	83.4	0.0
	8. 報償費	1,761,400	90.0	0.0	1,821,200	103.4	0.0	1,534,700	84.3	0.0
	9. 旅費	123,140	138.9	0.0	70,730	57.4	0.0	65,350	92.4	0.0
	11. 需用費	2,435,755	105.7	0.0	2,492,198	102.3	0.0	2,279,492	91.5	0.0
	12. 役務費	33,631,883	97.1	0.3	36,499,243	108.5	0.3	35,357,509	96.9	0.3
	13. 委託料	88,753,918	94.3	0.7	95,658,525	107.8	0.9	108,311,545	113.2	1.0
	14. 使用料及び賃借料	655,676	83.7	0.0	823,541	125.6	0.0	827,278	100.5	0.0
	18. 備品購入費	78,840	皆増	0.0	13,824	17.5	0.0	157,124	1,136.6	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	12,606,552,408	95.4	97.5	10,590,001,542	84.0	95.3	10,656,774,017	100.6	97.2
	21. 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	22. 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	23. 償還金利子及び割引料	45,620,637	67.8	0.4	235,050,074	515.2	2.1	4,296,444	1.8	0.0
	25. 積立金	19,756	26.8	0.0	19,703	99.7	0.0	22,507	114.2	0.0
	(小 計)	12,929,383,532	95.3	100.0	11,116,138,371	86.0	100.0	10,959,744,616	98.6	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その3)

(単位:円・%)

会計別	節 別	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
下水道事業特別会計	2. 給料	56,848,338	92.4	0.9	61,050,693	107.4	0.9	51,352,386	84.1	1.0
	3. 職員手当等	39,874,768	93.0	0.6	44,444,951	111.5	0.7	36,615,096	82.4	0.7
	4. 共済費	20,728,876	94.9	0.3	22,663,810	109.3	0.3	18,526,286	81.7	0.4
	8. 報償費	3,851,631	79.1	0.1	2,318,094	60.2	0.0	3,803,138	164.1	0.1
	9. 旅費	68,740	101.7	0.0	87,670	127.5	0.0	94,530	107.8	0.0
	11. 需用費	42,125,632	84.6	0.7	57,412,358	136.3	0.8	51,496,352	89.7	1.0
	12. 役務費	1,990,416	87.2	0.0	1,962,613	98.6	0.0	1,992,858	101.5	0.0
	13. 委託料	392,216,143	143.3	6.2	669,118,848	170.6	9.8	676,433,551	101.1	12.9
	14. 使用料及び賃借料	3,593,683	84.9	0.1	3,634,283	101.1	0.1	3,617,295	99.5	0.1
	15. 工事請負費	303,102,000	93.7	4.8	405,014,040	133.6	5.9	426,198,600	105.2	8.1
	18. 備品購入費	1,304,044	61.5	0.0	969,120	74.3	0.0	2,198,470	226.9	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	622,623,246	92.0	9.9	652,561,657	104.8	9.6	670,555,752	102.8	12.8
	22. 補償補填及び賠償金	1,415,765,873	81.8	22.4	1,084,612,646	76.6	15.9	0	0.0	0.0
	23. 償還金利子及び割引料	3,310,847,745	101.0	52.5	3,703,300,318	111.9	54.3	3,216,336,495	86.9	61.2
	27. 公課費	97,251,200	96.0	1.5	106,773,500	109.8	1.6	96,429,500	90.3	1.8
	(小 計)	6,312,192,335	96.0	100.0	6,815,924,601	108.0	100.0	5,255,650,309	77.1	100.0
特別会計	11. 需用費	10,000	皆増	0.0	0	皆減	0.0	0	0.0	0.0
	12. 役務費	273,240	皆増	0.0	0	皆減	0.0	0	0.0	0.0
	17. 公有財産購入費	233,401,200	皆増	40.7	0	皆減	0.0	49,171,100	皆増	14.3
	22. 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	109,371,000	皆増	31.9
	23. 償還金利子及び割引料	340,410,920	97.0	59.3	1,463,827,769	430.0	86.2	184,337,237	12.6	53.8
	28. 繰出金	0	0.0	0.0	233,684,440	皆増	13.8	0	皆減	0.0
計	(小 計)	574,095,360	163.6	100.0	1,697,512,209	295.7	100.0	342,879,337	20.2	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その4)

(単位:円・%)

会計別	節 別	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		支出	前年度比	構成比率	支出	前年度比	構成比率	支出	前年度比	構成比率
介護保険事業特別会計	1. 報酬	28,124,432	106.9	0.3	26,503,741	94.2	0.3	27,483,530	103.7	0.3
	2. 給料	63,132,705	99.9	0.8	64,410,345	102.0	0.8	58,251,975	90.4	0.7
	3. 職員手当等	42,197,931	109.9	0.5	38,764,776	91.9	0.5	36,491,026	94.1	0.4
	4. 共済費	24,803,720	104.4	0.3	25,552,312	103.0	0.3	23,427,976	91.7	0.3
	5. 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7. 賃金	2,414,813	108.5	0.0	2,211,172	91.6	0.0	2,224,414	100.6	0.0
	8. 報償費	567,650	30.1	0.0	3,660,500	644.9	0.0	2,535,000	69.3	0.0
	9. 旅費	147,480	117.7	0.0	127,350	86.4	0.0	66,260	52.0	0.0
	11. 需用費	2,319,974	95.2	0.0	2,770,013	119.4	0.0	2,089,539	75.4	0.0
	12. 役務費	43,770,121	106.9	0.5	37,296,492	85.2	0.4	42,144,509	113.0	0.5
	13. 委託料	130,722,293	118.8	1.6	132,531,216	101.4	1.6	143,001,934	107.9	1.6
	14. 使用料及び賃借料	27,928,040	109.5	0.3	30,172,074	108.0	0.4	31,042,006	102.9	0.4
	18. 備品購入費	10,368	25.3	0.0	29,016	279.9	0.0	0	皆減	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	7,451,241,951	101.5	91.0	7,797,855,283	104.7	92.7	8,204,382,422	105.2	94.1
	20. 扶助費	456,000	皆増	0.0	1,005,840	220.6	0.0	918,000	91.3	0.0
	21. 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	22. 補償補填及び賠償金	0	皆減	0.0	-	-	-	-	-	-
	23. 償還金利子及び割引料	157,418,419	121.1	1.9	34,197,839	21.7	0.4	13,293,048	38.9	0.2
	25. 積立金	219,479,139	200.4	2.8	215,379,020	98.1	2.6	131,524,540	61.1	1.5
	28. 繰出金	-	-	-	-	-	-	3,900	皆増	0.0
	(小 計)	8,194,735,036	103.5	100.0	8,412,466,989	102.7	100.0	8,718,880,079	103.6	100.0
事後高齢者特別医療	9. 旅費	11,230	111.9	0.0	10,920	97.2	0.0	6,020	55.1	0.0
	11. 需用費	157,715	101.9	0.0	194,209	123.1	0.0	293,456	151.1	0.0
	12. 役務費	6,723,092	103.2	0.6	6,978,242	103.8	0.6	7,194,996	103.1	0.6
	13. 委託料	0	皆減	0.0	-	-	-	-	-	-
	14. 使用料及び賃借料	-	-	-	3,200	皆増	0.0	0	皆減	0.0
	18. 備品購入費	0	皆減	0.0	-	-	-	-	-	-
	19. 負担金補助及び交付金	1,113,890,372	104.3	99.3	1,152,402,453	103.5	99.3	1,192,538,110	103.5	99.3
	23. 償還金利子及び割引料	1,534,893	195.5	0.1	772,362	50.3	0.1	1,082,306	136.2	0.1
	(小 計)	1,122,317,302	104.4	100.0	1,160,361,386	103.4	100.0	1,201,084,888	103.5	100.0
	12. 役務費	-	-	-	75,736,587	皆増	3.5	540,000	0.7	0.0
	21. 貸付金	2,990,500,000	736.6	69.0	757,300,000	25.3	35.2	505,200,000	66.7	26.4
	23. 償還金利子及び割引料	1,344,865,157	94.4	31.0	1,319,945,740	98.1	61.3	1,409,897,385	106.8	73.6
	(小 計)	4,335,365,157	236.8	100.0	2,152,982,327	49.7	100.0	1,915,637,385	89.0	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その5)

(単位:円・%)

会計別	節 別	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
特別会計 りんくう公園事業 計	11. 需用費	-	-	-	5,994,000	皆増	1.0	601,785	10.0	0.1
	12. 役員費	-	-	-	154,750	皆増	0.0	29,500	19.1	0.0
	13. 委託料	38,340,000	皆増	53.8	31,060,800	81.0	5.1	114,623,656	369.0	13.5
	14. 使用料及び賃借料	-	-	-	40,941,514	皆増	6.8	97,673,048	238.6	11.5
	15. 工事請負費	32,860,000	皆増	46.2	524,902,400	1,597.4	86.7	322,336,300	61.4	37.9
	18. 備品購入費	-	-	-	-	-	-	56,198,450	皆増	6.6
	19. 負担金補助及び交付金	-	-	-	2,582,496	皆増	0.4	259,708,000	10,056.5	30.5
	23. 償還金利子及び割引料	-	-	-	38,724	皆増	0.0	44,800	115.7	0.0
	(小計)	71,200,000	皆増	100.0	605,674,684	850.7	100.0	851,215,539	140.5	100.0
	合 計	104,384,864,107	117.4		164,909,811,139	158.0		122,263,220,248	74.1	

